

旧東独女性組織を回顧して

ウルズラ・シュレーター

1. ドイツ民主婦人連盟 (DFD) の設立—第一種の女性委員会

ドイツ民主共和国 (DDR、以下「東独」) は、労働者問題に対する一つの答えとなるはずであった。過去数世紀の人権運動 (反植民地主義、反人種主義、女性運動、労働者運動) の中で、20 世紀の社会主義は、とりわけ階級の垣根の克服による公正を志向していた。その点で、東独で最重要と見なされた方策や制度がこの目標を目指していたのは、不思議ではない。党は労働者階級の前衛であり、労働組合は階級組織で、事業所は労働者階級の牙城であり、もちろん「プロレタリアート独裁」で、終戦直後から労働者問題への答えに真剣に取り組み、だからこそ有力な資本家・大土地所有者を没収した。

だが東独は、女性問題への回答とはならなかった。ロッテ・ウルブリヒト [1903-2002。社会主義統一党 (SED) 第一書記・東独国家評議会議長ヴァルター・ウルブリヒト夫人] は東独建国以前、つまり 1948 年 12 月の第 1 回社会主義統一党 (SED) 党協議会で、「何人かの女性同志—そこで含意されていたのは、後年の DFD 議長エリー・シュミットだった—に、明らかに、レーニンが当時既にソヴィエト共産党 (ボ) に警告していた「フェミニズムの次元」(に滑り落ちる) 意図がある」のを厳しく批判した。つまり「彼女たちは、女性労働を何か独自の、党から遊離したものと見なす危険に陥っている」というのである (Ulbricht 1968: 30, 31)。1948 年 12 月 2 日の『ノイエス・ドイチュラント』紙には、「いつから党に、男性利害と女性利害が存在するのか? …我々は女性労働者・事務職員の階級意識を発展させたい」(ebenda: 25) という修辞疑問を呈した。彼女はこの時期、まだスターリンにも依拠できた。スターリンは『ソ同盟共産党 (ボ) 史』で手短に、(若いソ連邦で) 住民の半数の女性が労働者・農民からなっているとし、「勤労女性、女性労働者と農婦は、労働者階級の非常に大きな予備軍を形成している。この予備軍は、住民の半数以上をなしている。これら女性が、労働者階級に賛同する予備軍となるか、反対する予備軍となるかに、プロレタリア運動の運命…プロレタリア国家権力の勝利か敗北かがかかっている」と述べた (Stalin 1950: 211)。

つまり男女の関係は、東独の政治では最初から、理論的淵源に一致して、階級関係と比較して自立・遊離した—まして匹敵する—テーマではなかった。そして、女性問題の階級問題ないし党への「連結」は、80 年代末まで続いた。1979 年—西側ではフェミニズムの反乱が再び退潮したが、世界的に人種・階級・性の関係に関する数多くの出版がなされた—東独でベーベルの『婦人論』(Bebel 1954) 出版 100 周年を記念して国際的な学術会議が開かれると、階級問題における性差問題の位置づけが改めて裏付けられた。結局は従属的な位置づけなのである。会議での中心的な報告の一つは、「男性階級に対する階級闘争は存在しないが、搾取階級の支配に対する仮借なき階級闘争は存在し、それは、性に関係なく労働する人間の力の統一を要求する」と述べていた (Lange 1987: 252)。今日この文脈では、女性運動と労働者運動との関係性の「実質的否定」と言われる。「伝統的マルクス主義では、解放行動の連続か分裂かが想定された。まず主要問題、つまり経済的革命、賃労働に対する資本主義的支配からの解放が来て、続いて他の変化、男女間の支配の撤廃が来

る」のであった (Haug 2008: 250)。旧連邦共和国の左翼が、主要矛盾と副次的矛盾のテーマをもって書き換えたことが、東独では政府の政策となった。その際、性差だけでなく、世代の違い、民族的な違い、性的指向の違いなども、原則として、階級の違いよりも下位にあるとされた。

今日から見ると、これとの関連で、ドイツ労働者運動の内部で、同じようにフェミニストないし女性の思索も低い評価を受けたことは、特に残念だ。クララ・ツェトキンがドイツ社会民主党の男たちに手を焼いていたことは、1990 年後に初めて語られた (Badia 1994)。ローザ・ルクセンブルク、彼女のフェミニズムかつ/またはマルクス主義の根源 (Neusüß 1985)、「社会主義者ルクセンブルクを労働者運動で消化しづらくした諸次元」 (Haug 2007: 54) をめぐる論争は、今ようやく始まったばかりだ。また、早くも 1843 年に世界大の労働者協会を呼びかけたフランス人女性、フローラ・トリスタンが、同時代人カール・マルクスからまともに扱われなかったことは、これまで特別な関心を持つ女性歴史学者しか知らなかった (Tristan 1988)。

東独が存立している間、男女の違いが階級友敵間の違いに比べゆるがせにできることに、公けの反論はできなかった。東独でも旧連邦共和国の多くの左翼でも、女性はいつもある程度添え物だった。そして厳密に言って、この観念にどの女性組織も適合しなかった。重要と思われる任務や活動領域は、他の組織にあてがわれた。他の旧社会主義国でも、女性組織は存在しなかった。ソ連では、最高レベルで活動し、必要に応じてこの国の女性を代表する「ソヴィエト女性委員会」こそ設立されたが、国中で何の下部組織も持たなかった。したがって DFD は一理念的に見れば一別段存在する必要もなかったのである。

だが DFD は現に存在した。それは、戦後ドイツの現実において男女の違いがまさにゆるがせにできなかったことに関連する。それは量的な違い、戦争による男性不足一昔も今も女性過多と呼ばれるが一だけではない。母権制研究で反対的行動様式**といい、従来の人類史では政治的破局後常に、生活がさらに続くよう気遣う特殊女性的な行動様式にも関係する。それは、終戦直後生存に不可欠の仕事をはじめた労働女性だけではない。伝説的な瓦礫女はまさにそれに当てはまるし、裁縫室に集まって兵士の外套から子供服をつくった女性たちもそうである。だが、行政のポストや政党・労組設立のイニシアティブも、女性が担った (Genth 1996: 22)。社会生活を再び軌道に乗せるのに、政治への別の眼差しが存在した。「生存・食料・衣服・暖房が決定的な政治問題だったこの状況に、伝統的な政治理解は全く用意ができていなかった」 (Freier 1986: 46)。非伝統的な政治構造一反ファシズム女性委員会一が、いわゆる平和コンセンサスの結びつきのみで誕生したのは、当然である。「女性の反ファシスト・政治活動家は、ナチズムの男性支配後、女性として道義的により名誉回復されたと感じ、政治を男性だけに任せず、自ら・・・関わった」のである (Schmidt-Harzbach 遺稿。引用は Stoehr 1996: 230)。

確認できるように、女性委員会は 4 占領地区全部で誕生した。女性委員会は、なにがしか日常の生き残りをかけた戦いに関わる多種多様な課題と取り組んだ。1946 年 12 月 13 日、当時、党女性書記局を率いたマリア・ヴァイテラーの報告によると、西でも東でも「家計と扶養、学校と教育、農業と集住、労働配置と労働法、住宅問題と住宅建設、健康と衛生、家族と婚姻法、文化問題」が重要となった (SAPMO NY 4036/731)。

当時、女性委員会の任務を定める上位の公的機関は存在しなかった。そして、軍政部を

除けば、それを統制する機関も存在しなかった。だが、「各占領軍の影響—たいていソ連地区についてのみ主張されるが—は、全占領地区で一定の役割を演じた。女性委員会の設立は、どこでも軍政部の同意を必要とした」(Henicz u. a. 1986: 98)。そしてこの同意—進んで与えられることもあれば、不信の念を持って与えられることもあれば、全然与えられないこともあった—を得るため、女性たち自身が骨を折った。ソ連軍政部 (SMAD) がどの程度西側 3 軍政部と異なっていたのかについては、今日に至るまで議論が分かれている。

当時はまた、新しい (女性にとってはずっと昔からの?) お互いの付き合い方があった。「人々が信頼し合っていたので、押しの強さもさして有用ではなかった」(Genth 1992: 9)。お互いの信頼を当然視することは行動様式を刻印し、「押しの強さ」だけでなく、いわゆる平時ならうんざりするほど政治的業務に属する自己顕示欲も余計なものにしたであろう。

女性委員会は、特に都市部で誕生した。文書館史料によると、イギリス地区ではブレーメン、ハンブルク、アーヘン、エッセン、ミュンスター、ケルンが、アメリカ地区ではフランクフルト・アム・マイン、ミュンヘン、シュトゥットガルト、エスリングゲン、ニュルンベルク、バーデンの諸都市が言及されている (SAPMO NY 4036/731)。間もなく、女性委員会よりよく知られた幾つかの委員会からシグナルが発せられ、創設者たちが連絡を取りあった (Henicz u.a. 1986: 97)。したがって、戦後期の女性委員会が完全に自主的に誕生したというテーゼには、議論の余地がある。しかし、「この生存の確保が・・・戦後ドイツでまず再建を行なえた基盤(をなした)」というテーゼには、異論の余地はない (Pfeiffer 1996: 9)。

その際「再建」とは、廃墟の撤去や建物・道路の建設だけでなく、不信の除去と社会関係の涵養も意味していた。



←難民 (西の用語) ないし移住者 (東の用語) 受け入れを促す 1945 年のポスター [「移住者を見殺しにするな」]。さらなる生存に必要な共感が求められている。出典: Für Frieden und ..., 2006

「1946 年 10 月 29 日までに、360 万人もの難民・被追放民をソ連占領地区は受け入れた。そこでの住民比 21%は、[4 占領地区中] 最高の割合であった」(Grundmann 1998: 41)。周知のように、ソ連占領地区 (SBZ) にやって来た人の大半は、それ以前オーダー＝ナイセ線の東側に住んでいて、—そもそも何か学んでいたとしたら—農業を習っていた。西側地区では、第一に彼らの比率は小さかったし、第二に彼らの圧倒的多数は工業の盛んなチェコから来ていた。「4 占領地区の決定的な違いは、ソ連占領地区諸州では 20~40 歳の男

性の割合が、西側占領地区諸州よりも明らかに低いことであった。・・・西に比べ東の再建は、もともと家族面での負担が大きい女性が担った面がはるかに多い」(ebenda: 26, 27)。

それからこの時期女性たちは、ドイツで一東においては西以上に一命を守る政治勢力となった。「女性たちの時」(ジュースムート)は遅くとも、多くの戦争捕虜が帰還して、以前の地位を再び要求したり、冷戦が始まり米英、後に仏地区が経済的に統合したりした頃に終わってしまった。「冷戦のきざしで、早くも1946年末、ソ連占領地区反ファシズム女性委員会の平和政策的傾向に対し、一部西側地区女性委員会が厳しく一線を引くようになった」(Pfeiffer 1996: 22)。

冷戦一まさに階級対立の類義語一の開始により、女性問題も再び意識され、再び二級の問題となった。当時の記録から、「通常」への移行が、さまざまな機関の間で対立を引き起こしただけでなく、党内でも女性と男性で異なって受け止められたことがわかる。たとえばマリア・ヴァイテラーは、統一女性組織の設立が準備されていた1946年末、党幹部会女性部の名で、女性組織における活動が「我々の党の同志」から尊重されなくなるかもしれないという懸念を表明している。「一つの女性組織に向けた努力と希望は、ブルジョワ女性でも、社民・共産の女性でも同様に強い。・・・重要なのは、党の同志が、自分たちで簡単にそのような組織を創設しようとするのではなくて、有能な女性たちに、社会民主党や昔のブルジョワ女性運動の女性たちとコンタクトをとるように託し、これらの女性たちと一緒に組織の設立ができるようにすることだ。・・・この女性組織における共産党女性の活動は、最重要の党活動の一つと評価すべきだ。彼女たちが党活動を行っていないという態度を・・・とるようなことはあってはならない」(強調は原文、SAPMO NY 4036/731)。

確かにマリア・ヴァイテラーには、女性問題と政党問題との間の軋轢、より正確に言うると、党派的で無神経なこの軋轢の解決を恐れる理由があった。既に1946年3月、ヴィルヘルム・ピークは、復活した国際女性デーへの祝辞を、「プロレタリア闘争戦線の隊列に入る」という女性への要請と結びつけたと言われる(Scholze u. a. 1987: 21)。隊列に入るようにというこの要請、ないし社会で責任を負う人々に対し「女性をもっと含める」ようにという要請は、東独の終焉まで公式の文書に登場する。つまり、東独が潰れるまで女性の活動は、圧倒的に「闘争戦線」の外、「真に重要なこと」の外で生じるものと評価されていたのである。これはどの時点でも疑うことができる。なぜなら、そうした見方はやはり公における活動と私における活動の価値が違うことを前提としているからである。だが、女性委員会が社会の存続の条件を作り出した終戦直後、女性に対し「隊列に入る」よう要請するのは、まさに無知に思われた。

東西間の大々的な人口移動の開始も階級対立、それと結びついた経済的条件に結局帰着する。戦後初期のその規模は、今日推定する以外にない。ドイツには、1946年と1950年の国勢調査(東西別々の統計)が存在する。1950年の東独総人口は、戦争捕虜の相当部分が帰還し—それは男性比率の高さにも示されるが—、1948年以降明確な出生過剰が認められ、依然移民もやってきたにもかかわらず、1946年ソ連占領地区とほぼ同じである。つまり、1946年から1950年の間に、既に膨大な西側占領地区への人口流出が存在したはずである。

DFD結成に至る展開が、ソ連軍政部でいかに個々に行われたかは(指令第80号、中央女性委員会、綱領に対するナザロフ陸軍中佐の提案、準備委員会の声明、ベルリンにおけ

る DFD 結成の特殊性など)、東独政党・組織ハンドブックに詳述してある (Schröter u. a. 2002)。西側地区ではいかなる道を歩み、なぜ連邦共和国成立後に初めて、西独 DFD の結成に成功したのかについては、ケルスティン・プファイファーが修士論文にまとめている (Pfeiffer 1996)。

ここでは、1947 年 3 月初頭、DFD が東ベルリンで設立され、全独組織として構想され、平和の維持、ドイツ統一、女性の同権への志向を表明したことを確認しておく。同年 11 月、東独の女性諸組織は解体され、その資産は DFD に移された。

それに先立つ数カ月は、さぞ軋轢に満ちたものであったろう。なぜなら、DFD 創立記録の 47 頁に、反ファシズム女性委員会が従来同様社会的任務、DFD が政治的・文化的任務を負うと確認されているからである (Protokoll 1947)。それで 3 月の創立会議ではなお、DFD と並んで女性委員会も存続し、両者が分業するとされている。この任務分担も、両分野への人的分離も明らかに機能しなかった。その後数カ月の記録は、統合、併呑、融合、はたまた併存の努力や、さまざまな権能争いを物語っている。結局、「1947 年 11 月 27 日の記念式典 [で]・・・7451 の女性委員会の DFD との融合が最終的に実行された」(Mocker 1992: C6)。1947 年 11 月 11 日のソ連軍政部指令第 254 号と諸政党での様々な議論は、その地ならしをした。

戦後ドイツの女性ネットワーク—疑いもなく「下から」成長し、具体的困窮から生まれ、今日まで概観しづらい構造—は、やるべきことをやった。あるいは、確立しつつある家父長的権力構造において、統制し難くもあったので、厄介な存在になった。DFD の設立過程と結びついた諸問題は、残念ながら東独の公式文献では見出せないが、その代わり最近の研究で実にさまざまに指摘されている。戦後期の女性パワーはたんなる神話で、(1947 年から)女性の利害は政党に弄ばれたのか (Pawlowski 1996: 101)? DFD 設立をもって、「女性政治組織の東西分裂への礎石」が置かれたのか (Stoehr 1996: 230)? DFD は最初から「危険な共産主義的努力」に刻印されていたのか (Bähnisch 1960、Pfeiffer 1996 より引用)、それとも「1950 年までによくややくの伝動ベルトに脱皮」したのか (Pawlowski 1996: 95)?



〔左は「母親よ、子供たちの将来は皆さんの協力にかかっている。共産主義者が皆さんに道を指し示す」、右は「平和を望むのだから SED (社会主義統一党) を選べ」〕 出典: Für Frieden und... 2006

このコンセンサスが本当にあったとすれば、「平和というテーマの共産主義者による永続的専有」(Stoehr 1996: 252) は、却って女性間の対立激化の一因ではないのではないのか?

西側の女性団体にとって、間もなく「平和がもはや最高善とは見られず、住民の政治的自由の条件に結びつけられた」ことは正しかったのだろうか (ebenda: 254) ?

「鍵を握る 1947 年」ないし冷戦開始に関する現下の出版物も、女性独自の活動をほとんど等閑視しているので、そのような疑問への回答はまだなされていない。

2. DFD の活動領域—第二種の女性委員会

1947 年 3 月の創立会議でまず決まったのは、DFD がもっぱら居住地で活動すべきということであった。反ファシズム女性委員会も、自然発生的に居住地でも形成されていた。女性が住んでいるところで活動することは、彼女たちの職業や階級と比較的無関係な私的領域への志向性を意味した。

この決定は確かに、DFD が設立後 3 カ月で約 15 万人の会員を擁したものの⁴、労働者が比較的少ないことに繋がった。そしてそれは、1947 年既に明らかに女性団体にとっての欠陥と目された。だからこそ 1947 年 10 月、「事業所活動」が決議されたのである。それに先立ち、自由ドイツ労働総同盟 (FDGB、以下「労働総同盟」) および党女性局と、おそらく完全には記録されていない激論が展開された。1948 年 5 月の DFD 第 2 回総会の報告には、当時の DFD 会員の 59% が主婦、17% が労働者で、「DFD 事業所グループ創設の希望が焦眉の問題として」明確化されたことが読み取れる (Rentmeister 1948, Kirchner 1974 も参照)。すべては、事業所グループの決定が DFD 自体の中で行われたように聞こえるが、実際には、DFD 事業所グループに事業所内での「イデオロギ的・社会的活動」を期待したソ連軍政部によって後押しされていた (Bokarewa, Pawlowski 1996: 102 に引用)。

「短期間に約 700 の事業所グループが結成された」 (Bundesvorstand 1989: 75)。1949 年初頭、DFD の全 1470 事業所グループが解体され、地域グループに移行した (Auf dem Wege ... 1950: 103)。1949 年 5 月の第 8 回 DFD 幹部会会議では、「意図的かどうか、私たちは事業所で、本来労働総同盟にしか関係のない課題に携わった。労働総同盟幹部会は、女性の間での労働総同盟の活動を改善するという決議をもって私たちに改めて近づいてきた。・・・したがって、DFD 事業所組織にはもはや何の必然性もない」と記されている (Protokoll 1949: 23 ff.)。

今日の視点から、これをどう解釈すべきだろうか？ 競争状態が自明の思考と行動に属する西側の政治学では、事業所グループの解散は、DFD・労働総同盟の権限重複の帰結として描かれる (Mocker 1992: C-8 参照)。公式の東独歴史叙述では、この点は不明なままである。そこでは確かに、DFD が最初から「女性たちを職業生活において導き、労働と職業が女性の生活の一部だ」という確信を促す」のに尽力したと強調されるが (Bundesvorstand 1989: 80)、事業所グループについては添え物のようにしか言及していない。これらのグループの解散も、詳しくは理由づけられていない。もっとも、他の東独文献、たとえば 1968 年に刊行されたロッテ・ウルブリヒトの演説・論文集は、既に 1948 年、事業所における DFD の活動に相当批判があったはずであることを示唆している。「そ

⁴ 文献には 13 万 8000 人 (Mocker 1992) ~ 20 万人 (Bundesvorstand 1989) の数値が見出せる。

れとも私たちは、たとえばリーザ鉄工所のことをどう記録すべきか、事実を黙過できるだろうか？ そこでは女性指導者が11月8日、つまり二つの革命から教訓を引き出さなければならない日に、第一に「宗教改革」、第二に「中世の女性」を扱う「教養の夕べ」に招待したのだ。これは、リーザで女性のイデオロギー教育を・・・「女性組織」、つまりDFDに委ねたことの結果とすべきなのではないか？」(Ulbricht 1968: 25/26)。既に言及した第1回党協議会での演説—これは1948年12月『ノイエス・ドイチュラント』紙上に公表された—でも、ロッテ・ウルブリヒトは批判をやめなかった。ここでは、重要な議論を任せてはならない「DFD内のブルジョワ女性」が語られた。「実際的な問題は、労働組合だけが解決の助けになるのであり、DFDではない。そうでないと、ブルジョワ女性と社会主義女性の間で果てしない対立が続くに違いないからだ」(Ulbricht 1968: 32)。

文書館史料から引き出せる情報は、もっと明快である。党中央書記局は、1949年1月、「党女性部局の活動改善の指針」—表向きは党内部の文書—を決議し、同様に保存されている「社会主義統一党女性部局の活動改善のための諸措置」という表題の中央書記局議案を引き合いに出した(SAPMO NY 4036/731)。この討論議案では、前年12月中に、党女性部局、労働総同盟の女性活動担当者、DFDの同志が参加する会議を実施すべきだと言われている。

会議では主として、党の女性活動のまずさが問題となった。党は労働総同盟、消費、相互農民扶助連盟(VdgB)をほとんど気にかけず、「明確な政治指導を確保」することなくDFDにかまけすぎており、「DFDには、組合組織の任務である課題を委ねてはならない。DFDの同志たちは特に、事業所の組合組織が女性従業員にとっても決定的な大衆組織であり、事業所の社会政策、賃金・賃金協約などの諸問題は事業所組合指導部によって解決されるべきことを銘記しなければならない。DFDがDFD事業所女性活動家会議を独自に開催することは、きっぱり拒否しなければならない。DFDの社会的構成を改善するため、地元のDFDグループで女性労働者の個人的勧誘を強化しなければならない。・・・DFDの活動は、戦争挑発者、帝国主義者とその手先の反ソ扇動、新しい民主的秩序の反動的敵対者に対する戦闘精神が不十分である。女性大衆の再教育のための活動が強化される必要がある。DFDとその諸機関は、これまで以上に、女性や母親の日常的な心配・困窮に注意しなければならない。DFDには、2カ年計画達成の闘いにも加わらなければならない。・・・DFDの同志たちには、党の代理人としての自覚を持つべきことを再度注意させる」(SAPMO NY 4036/731)。

議案はまた、女性訓練の改善、個人に仮借なく繰り広げるべき批判と自己批判、女性雑誌『今日の女性』の改善策への指示も含んでいる。幾つかの点は、男性の自己過大評価ゆえに、今日ではまさにお笑い種だ。「この新聞の言葉に必要な簡単さ、わかりやすさが、反ファシズム・反帝国主義の闘争精神を弱めることに繋がってはならない」(ebenda)。

1948年12月15～16日に開かれた前述の女性会議では、DFDも党幹部会女性局も、明らかにまだ自己の立場を固めることに成功しなかった。同会議でのDFD同志の登場に関する1949年1月初頭、ヴィルヘルム・ピークとオットー・グローテヴォールに宛てたロッテ・ウルブリヒトの報告は、容赦ないものだ(SAPMO NY 4036/731)。彼女たちは中央書記局の批判を理解せず、政治的に不明確な態度をとり、自分たちの欠陥を分析していない。DFD事業所グループについても、明確さがない。事業所グループに勧誘し、「数字の

曲芸」をする者もいる。事業所グループは小規模な事業所グループについてのみ議論できるが、大きな事業所では「マックスヒュッテが証明したように邪魔なだけ」だということである (ebenda)。

同時にロッテ・ウルブリヒトは、DFD に一般的な危険要因を見ていた。当然これは、DFD が労働者階級に近づけば、それだけ深刻になった。「会議中 DFD の指導的同志の間では、DFD がイギリス労働党女性運動に転化する非常に危険な傾向が示された」。主要人物は「ヒトラー時代、ダメリウス同志と同様、イギリスに移住していた」コルマー同志だ。この意味で彼女は、「コルマー同志・ダメリウス同志の政治的見解」を点検させるよう提案している (SAPMO NY 4036/731)。

12月会議の数カ月後、党小書記局に、ある調査委員会の報告書が提出された。委員会は、東独大で DFD の活動を監視し、「党幹部会女性局と DFD 連盟幹部会との協力は、きわめて欠陥に満ちていると批判されねばならない」という破壊的な結論に達していた。DFD の同志たちは、「原則的に単独で」ソ連軍政部との会合に行っている。彼女たちは、世界平和会議のスローガンを党と取り決めなかった。州幹部会の同志たちは、連盟幹部会の確認を受けておらず、「完全に自立している」。調査委員会は、エミー・ダメリウスの名にまったく突き当たらなかった。おそらく彼女は、「純粋に代表的な機能」を果たしているだけか、国際民主婦人連盟 (IDFF) との接触を持っているだけなのであろう。そして、「事業所グループの活動への具体的指導はどこにもないものの、事業所グループ設立の一定の欲求は存在する。たとえば、オリンピア・エアフルト [タイプライター工場] の DFD 事業所グループは、裁縫室の設置—そうしたものは事業所にあるが—に取り組んでいる」(ebenda)。

そのように見ると、その後数カ月の事態はなるほどと思わせる。1948年から DFD 会長だったエミー・ダメリウス＝ケーネンは、「健康上の理由」でこの任に再度立候補しなかった。DFD 事業所グループは解体された。エファ・シュミット＝コルマーは、東独における公的育児で功績を残すことになるが (Niebsch u. a. 2007)、夫—彼もまた西側亡命者だった—と共にメクレンブルクに送られた。1949年以來 DFD 会長のエリー・シュミットは、当初序列を守るように見え、1949年8月、求められてヴィルヘルム・ピークに宛てて、「1949年7月21日 SED 党幹部会の声明〈すべてを子どもたちのために〉に対し、心からの感謝を申し上げます。DFD は、郡・州の最も小さな地域グループに至るまで、至るところでこの活動に協力します」と綴っている (SAPMO NY 4036/713)。だが翌年夏には、彼女は、ヴィルヘルム・ピークとヴァルター・ウルブリヒトに、女性団体にもっと敬意を払うよう求めざるを得なくなった。目前の選挙への呼びかけに、ブロック政党 [キリスト教民主同盟・自由民主党・民主農民党・国民民主党] や自由ドイツ青年団 (FDJ) が署名したのに、DFD の名がなかったため、不平を述べたのである。ピークは「親愛なるエリー」に、彼女の言い分に理があると即座に応じた。「なぜこのことをゆるがせにしたのか、私にはわかりません」(SAPMO NY 4036/713)。

党内部でも、この階級政策的粛清の厳しい時期に関わって、「幾つもの頭が転がった」。1949年4月の小書記局会議の議事録には、「DFD の党役員に対する党幹部会女性局による指導不足ゆえ、書記局は政治局に、同志マリア・ヴァイテラーに代わって、同志ケーテ・ゼルプマンを局長に決めるよう提案する」(SAPMO DY 30/JIV 2/3-255)。つまり、考えの違う女性たちへの理解をもって DFD 設立に寄り添うことで2年間同志たちを悩ませた

女性が、解任されたのである。党の下部にも累が及んだ。したがって、1985年に亡くなるまで党中央委員会のメンバーだったケーテ・ケルンは、「不快の念をもって」ピークとグローテヴォールに書き送っている。メクレンブルク州幹部会からは、「女性報告は常に、存在をめぐる闘争に発展せざるを得なかった」という辛辣な一文が届いた (SAPMO NY 4036/731)。

振り返って見れば、二つの点を強調できる。第一に DFD は、3年前はなお反ファシズム女性委員会の強みだった活動方式ゆえに罰せられた。つまり、自己のイニシアティブと地域的な必要性に基づく行動、軍政部への直接の接触、その都度最も効果的な構造の構築などである。批判された多くの DFD メンバーが既に反ファシズム女性委員会で活動していたことを考えると、これらの女性たちが、所与のヒエラルキー組織原理よりも自分の責任意識に動かされたことは想像がつく。

第二に、DFD 事業所グループの解散に関連して、この決定は労働総同盟の約束と関係なからう。党は、DFD が社会構造上「清潔」でなく、政治的に信用できなかったため、これを居住地域に押し戻した。これは、潜在的にあった公私観によれば、DFD は脇道に追いやられたことを意味する。「活動の減少」ではなく「あまり重要でない活動」という意味である。DFD 設立 2 年でそのような決定が可能だったのは、その任務が最初から定義されていなかったため、結局 DFD が東独のコンセプトに合わなかったからでしかない。

女性組織を政治的に二級とする 1949 年春の決定は、他の東独大衆組織の歴史を見ると裏付けられる。「自由ドイツ青年団中央評議会が 1950 年代初頭、子ども組織の底辺が居住地区ではなく学校でなければならないというソ連で実現した立場が貫かれた。これは、勤労者の政治組織が、最も重要な決定が下されるところ、つまり職場で地歩を占めるべきだ」という社会主義統一党ないしソ連共産党の組織原則と一致した」(Bolz 2003: 276)。この論理に応じて、最も重要な決定が下されたところ、つまり公的機関や事業所では、東独女性組織はもはや何の地歩も占めなくなった。

政治的に二級であることは、DFD がおよそ 1949 年半ば以降、法律の提案を具申することをもはや独自の任務と見なさなくなったという事実にも関係していよう。かつて DFD は、東独憲法にも、「母子保護と女性の権利に関する法律」の草案にも、直接関わっていた。今やその代わりに女性団体に期待されたのは、法律を普及させ、女性の法意識を発展させ、さまざまな法律提案に関する態度や議論を引き起こすことであった (Auf dem Wege ... 1950: 183)。もっとも、ヒルデ・ベンヤミン—DFD 創設メンバーで、1953 年から東独法務大臣—個人を通じて 60 年代まで、女性政策面での法案への影響は感じられる。特に 1965 年、東独家族法が、1947 年以來の議論を経て可決できたのは、彼女の持久力のおかげである。これは、男女が家庭の発展と子どもの教育に等しく責任を負うという、当時世界中で尊敬の念を抱かれた法律である。親権に関するヒルデ・ベンヤミンの著作も、今日まで解放的な性格を保っている。たとえば彼女は 1949 年、子どもが親権に服属する事物の一つという見方から決別し、「子どもも、最初の生存のしるしから真摯に受け止められねばならない一人の人間だ。・・・伝来の親権観を再点検するという課題は万人、特に母親に当てはまり、子どもの権利の問題が、母親が父親と同じ親権—同じ権利と懲罰手段を伴う—を得ることだけでは解決しない(他方で、母親への完全な親権の移譲は、経済単位としての個々の家族の解体を迫認し、その限りで、父権の下にある子どもの現在の地位の経済的原因を

も揺り動かす)」という意識を喚起することを求めた (Benjamin 1949: 83)。

東独初期と末期という異なる時期の二つの事例は、女性団体が「協道」にあっても存在意義のある課題を持てたことを示している。

1) 40年代末期、女性雑誌『今日の女性』のある記事は、今日ベルリンのトレプトウ＝ケーペニック区で、「戦後の困難な初発はこうだった。ケーペニック女性の思い出」という表題のリーフレットとして配られている。そこでは、「これが、ベルリンの民主婦人連盟が運営した最古で最大の裁縫室で、ケーペニックのグリユン通り4番地にあった。・・・『たくさんの仕事でてんてこ舞いだわ』と、裁縫室を創設し主宰したグラムシュさんは、11歳の女の子に、余り切れで上手に作った暖かなブラウスを当てながら語った。・・・この布は公から抜き取ったものなどではなく、DFDが折につけ、製造で生じた欠陥商品を届けてもらい、気前よく社会扶助に役立ててもらっているのだ」(So war ... o. D.)。

2) 自由ドイツ青年団中央評議会に宛てた労農監査局 (ABI) [国家・社会に関する包括的な監督機関] の情報では、1986年4月、1万2000の検査官が東独10県の5612箇所の児童公園の秩序・安全・清潔さを点検したことが報告されている (SAPMO DY 24/113865, Sekretariat Poßner)。その際、労農監査局の検査官は、いつものようにDFDの応援を受けた。点検の結果は、児童公園の60%で、子どもたちの生命・健康にとって深刻な危険が確認され、1798の指令が (たとえば市町村長に) 与えられ、6件の処分手続きが要求されるというものであった。

1949年とDFD事業所グループとに戻ろう。確認できるのは、DFD事業所グループに賛成の決定も反対の決定も、同じ階級政策的目標に従っていた点である。どんな場合でも、労働者階級の役割を強化し、この役割を危険に晒さないことが肝腎であった。1947年、視線は女性組織内の労働者階級に集まっていたが、1948/49年は女性組織外の労働者階級に集中した。

しかしその後の発展は、DFD事業所グループの解散ないし事業所女性組織の組合指導部への従属をもってしても、階級と性差との軋轢に満ちた関係をうまく扱うことができなかったことを示している。階級政策は明らかに、男女政策にも責任を負う状況になかった。「女性を支援することは、労働者階級の闘争力を強めること」(Scholze 1987: 95) とは、1953年10月、あるベルリンの女性会議で行われた講演で謳われたが、現実にはそのように自動的に機能しなかった。

1949年以後、事業所における女性活動は、党指導部に不満を引き起こしたが、それは、DFD事業所グループあるいは似たような組織を復活させる考えですらそれほどの外れでないとされる程度であった。1951年10月、エディット・バウマンは、党指導部の名で、「それから、事業所におけるDFDの活動について一言。これまでのルールを度外視し、DFDの事業所グループの設立を許可するきっかけは存在しない。女性従業員の間での活動は、やはり一義的には労働組合にある。だが比較的大きな事業所では、DFDに組織された同僚が、事業所労働組合指導部 (BGL) [事業所労働組合組織の全構成員から選出された指導部] ないし部局労働組合指導部 (AGL) [500人以上の組合員を要する企業体の各部課内で選出された指導部] との連絡に指名されるべきだ。この同僚がこの指導部のメンバーでない場合、彼女はBGL・AGLの会議に審議権をもって参加すべきだ。だがこれまでの経験からして、幾つかの組合指導部は、これまでのルールを、この女性同志にオブザー

パーの役割を与えるというように解釈しているので、労働総同盟との一致により、この DFD 同志が指導部の選ばれたメンバーという趣旨に変更すべきだという DFD の同志たちの希望は正当だ。その他、FDGB の連盟幹部会と DFD の連盟書記局との間で合意された、共通の問題を協議する労働総同盟・DFD 委員会に関する指針を組合指導部に改めて思い出させ、その適用を検査することが適切と思われる」(SAPMO NY 4106/18, Referat vom 23. Oktober 1951: 35、強調は原文)。

複雑に聞こえるこの考察から今日結論づけられるのは、党が女性のテーマに依然として繰り返し困難を覚え、その困難を真剣に受け止めていたことである。もちろん、やはりエディット・パウマンが述べた、「最も有能な女性同志」をめぐる党と DFD の争いも、この難しさの証左と評価できる。「さらに、最も有能な女性同志はたいいてい—これが DFD における同志たちの活動の指示に必要不可欠なように—党の女性部局ではなく、DFD 指導部に引き寄せられている。その結果、女性部局は、DFD での同志たちの活動を指揮するという任務を果たせず、ますます DFD と党の女性同志の間の郵便配達夫の役割を引き受けることになっている。だから、過去の女性部局のこうした活動不足により、そもそも女性部局を解体する提案が声高になっても、理解できる」(ebenda: 9)。

だがそうはならなかった。そして、エディット・パウマンが述べた、DFD と労働総同盟を取り持つ女性についても、その後もはや語られることはなかった。その代わりに党中央委員会は 1951 年 12 月、事業所における女性委員会の設立を決議した。ここで、その文書をじっくり見てみる意味はあろう。

1951 年 12 月 17 日、中央委員会書記局は会議を開いたが、議事録 13 頁にこう記されている。

「事業所における女性委員会の設立。政治局への決議提案。

1) ドイツ社会主義統一党中央委員会政治局は、工業・農業の事業所の女性たちに、事業所内で女性委員会を設立することを勧告する。

女性委員会は組織の形態をとらず、その活動はもっぱら、事業所の底辺にあって、女性たちの要望や利益を代表するために彼女たちを動員するという目標をもって実施されるべきである。

したがって女性委員会は、社会生活における女性の活発化に資するあらゆる問題に関して、事業所における集会・催しなどに彼女たちを結集することができる。

女性委員会での所属や協力は、政治的・社会的その他の組織のメンバーと無関係である。

女性委員会の担い手は、DFD とするべきである。

2) 事業所における党組織の指導部と事業所労働組合指導部の同志は、女性委員会の活動を全面的に支援する義務がある。

3) 政治局の決議と根拠は、党紙で公表される。

4) パウマン同志は、『ノイエス・ドイチュラント』紙の論説で、女性委員会の設立について原則的な態度表明をするよう委任される。

5) 中央委員会女性局は、2 事業所における党組織の担当指導部および労働組合と協力して、なるべく速やかに女性委員会設立の事例をつくり、党紙に結果を公表するよう委任される」(SAPMO DY 30/JIV 2/3 A-238)。

それに応じた政治局の決議は、1952年1月8日に発表された。しかし、提案の1)にある、DFDが担い手になる点は、政治局決議には記されていない。その説明は発見できていない。

DFDは付随文書に言及されているだけである。脚注として、この付随文書は刺激的なやり方で、メディアの役割を特徴づけている。「幾つかの大事業所において、女性委員会創設の事例が組織され、新聞に大々的に掲載されている。それによれば、党・労組・DFDは、女性委員会の設立運動は促進するにふさわしいと声明している」(ebenda)。付随文書から、政治局決議の根拠も推論できる。つまり、事業所における党指導部・組合指導部の拙劣な女性活動(支援、統合)である。しかもそれは、最高レベル、つまり党中央委員会と労働総同盟連盟幹部会が、しかるべき決議を申し立てていたにもかかわらず、だったのである。

1964年1月、ヘニヒスドルフの〈ヴィルヘルム・フロリーン〉製鉄・圧延工場での伝説的な演説で、ロッテ・ウルブリヒトは、この出発点に立ち返っている。「加えて私は、1952年に女性委員会が、組合活動の不足に対する一つの批判として設立されたことを思い起こしたいと思います。……つまり女性委員会は、何らかの機関の一部ではありません。党の一部でも労組の一部でもなく、真に女性たちの民主的機関である場合にのみ、女性委員会の活動を正しく実践できるのです。だから、この活動は中央で指導できるだけでなく、部局ベースないし事業所ベースで指導しなければならないのです。ここ事業所でそれをどうするか考えねばなりません。ともかく、官僚主義的な機関になってはいけません。女性委員会は、特に女性労働者たちが信頼を寄せる機関でなければいけません。……誰も女性委員会に口出ししてはいけません。……だから私は、女性委員会の主たる任務は、何もかも自分でするのではなく、他の者に義務を果たすよう圧力をかけることにあります」(SAPMO DY 34/5177, Rede von Lotte Ulbricht: 18, 20)。

これは、設立決議12年後のことで、今日知られているように、事業所の女性委員会をもはや自立的に活動させないという決議の数カ月前のことであった。この12年の間に、約2万の女性委員会が設立されたと言われる

(Ulbricht 1968: 254)。50年代初頭メディアでは、とりわけ工場の女性委員会—女性の技能づけ、女性用の洗面所や更衣室、技術的に理由付けられたノルマ、幼稚園、託児所、児童向けのキャンプ場など—が語られていたのに対し、50年代末にはむしろ、農業の女性委員会に方向が向いた。10周年を機に、通商・交通、「それどころか国家機関」(Ulbricht 1968: 254)の女性委員会も言及された。

1962年のポスター〔「女性委員会10年」〕出典：Für Frieden und... 2006



Frauen - Mitstreiter für ein glückliches Leben

いずれにせよこの時期女性委員会では、就労女性の労働条件の改善も、「多くの男性の頭の遅れた考えを即座に克服する助けをし、多くの社会主義者にも潜む俗物さを明るみに出し根絶することによる一般的前進」もともに重要であった (Ulbricht 1968: 74)。今日用の用語で言えばフェミニスティックなこの要求に基づいて、決定を下した男性への批判も起こった。「自分たちの活動を任せるために、女性委員会を設立する労働組合指導部も存在した。・・・残念ながら、女性委員会を「純粹に女性の事柄」と見なす党指導役員も依然存在する」と、ロッテ・ウルブリヒトは 1953 年 4 月、『テークリッヒェ・ルントシャウ』紙〔ソ連軍政部機関紙〕に書いている (ebenda: 96)。

これら委員会の指導について、矛盾したことが読み取れる。一方では、女性委員会に誰も「口出し」してはならず、それは何かの機関の一部ではないと繰り返し強調されている。他方で、たとえば 1959 年 1 月の『自由な農民』〔相互農民扶助連盟の週刊新聞〕では、もっぱら労働者階級政党の指導が語られている。ロッテ・ウルブリヒトは、1959 年 5 月、『新しい道』⁵でこのテーマに触れ、女性委員会の支援・指導に関する党の郡指導部の責任を指摘している。その際彼女は、前述の 1952 年政治局決議を引き合いに出しているが、決議は支援だけを語り、指導とは言わず(これは大きな違いである)、それを郡指導部ではなく、事業所の党・労組指導部に義務としている。ひょっとしたら、この問題について党指導部の見解が、50 年代のうちに変わったのかもしれない。それにもかかわらず、1966 年春でもなお女性委員会の委員たちが、「女性委員会が我が党の郡指導部によって指導された」頃、指導がよかったと思い出していた (SAPMO DY 34/24816, Bericht des Bundesvorstandes FDGB über den Stand der Arbeit mit den Frauenausschüssen in den Betrieben 1966: 1, Clemens 1990: 21, vgl. auch Clemens 1990: 21)。

この 2 種類の女性委員会は、1952 年から 1964 年まで併存した。これは今日、回顧的なインタビューで、教育攻勢、現代的な法律、食糧配給の廃止、文化的高揚などにより、しばしば「新時代の雰囲気」と関連づけられる時代である。

1954 年の 2 つのポスターが、「すべての人の喜びと幸福」への新時代を描いている。



〔左は「すべての人に喜びと幸福を—だから 1954 年 10 月 17 日には国民戦線の候補者を選ぶ」、右は「16 回目の価格引き下げ—10 月 17 日は国民戦線の候補者に投票する」〕出典: Für Frieden und ..., 2006

⁵ ドイツ社会主義統一党の月刊誌。

しかしこの時期はまた冷戦の最中で、全独的選挙、つまりは統一ドイツの希望はますます小さくなっていった。「半分の全ドイツよりも、全部の半ドイツの方がよい」という1952年アデナウアーの言葉は、今日でも記憶にとどまっている。2人の前任者⁶と異なり、ともかく4年以上DFD会長を務めたエリー・シュミットは、1953年6月17日事件との関連で解任された。この頃東独の人々は、女性の職業教育だけでなく、一部の大学卒業生が卒業資格試験を終えると連邦共和国に移住する事実にも慣れっこになった。1957年に「共和国逃亡」は罰せられる行為となった。その後非合法であるにもかかわらず、国を離れるものの数が増加した。1961年8月までに約270万人の東独市民—たいてい若くよい教育を受けた—が出国したとされている。悲哀の念を抱いて出国し、後に「ユートピアの損傷」と呼ばれる過程を反省したのは、ウーヴェ・ヨーンゾン〔作家〕ではなかったろう。「出て行った者は、与えられた認識を評価しないわけではないが、きっぱりと後見を根本的に絶つという決意のうちに、教師と絶縁するように東独と絶縁した」。

労働総同盟の連盟幹部会が、職業女性の生活向上のため数多くのプログラムや指針—たとえば1956年9月の「勤労女性の生活のさらなる改善と全面的軽減のための労組プログラム」(Forschungsgemeinschaft 1975: 206 ff)、あるいは1959年11月の「7年計画における女性促進計画の仕上げと内容のための指針」(ebenda: 231 ff)—を決議したのに対し、DFDの活動はもっぱら居住地域に集中した。もっともここでは、1959年のポスターが示すように、しばしば国民経済的な課題も任せられた。



〔「ペーター、ルートとミンチェンは今ウサギを飼っている。私たちも共和国の支度を整える」〕 出典：Für Frieden und ..., 2006

1960年代初頭DFDは130万人のメンバーを教え、人民議会の議員団も形成した(1963年より32議席)。東独の女性たちがこの時期「自分たちの」組織を実際利益代表と受け止めていたと、多くのことが物語っている。たとえば文書館史料(SAPMO DY 31/538)には、ゾフィー・リープクネヒト〔カール・リープクネヒトの妻〕、ローザ・テールマン〔エルンスト・テールマンの妻〕、ヘニー・ポルテン(1954年女性会議の来賓)〔女優〕などとの往復書簡の他、不公正や欠陥の苦情を述べ、DFDからの支援を希望した「無名」の東独女性の書簡も再三見出される。始終問題になったのは、未解決の住宅問題といわゆる家事

⁶ アンネ＝マリー・ドゥーラント＝ヴェーファーが1年、エミー・ダメリウス＝ケーネンが1年

休暇の要求である。

1955年3月、ヘットシュテットからの手紙を例にとってみよう。そこには「法律では、夫がいて働いている女性は、家事休暇を要求できるが、夫はいないが16歳より上の子どもがいる女性は要求できないと書いてあります。これは矛盾ではないですか？ 母親にとって息子は夫と同じくらい多くの仕事になります」とある。成人男性が家事の面倒をかけ、自分は引き受けないというのは明らかに自明で、「女性の間では」さらなる説明は必要ないように見えた。よく知られているように、いわゆる家事休暇は、ソ連軍政部指令第234号に遡る。それによれば、職業女性には6週ごとに1日休暇を「独立した家事の面倒を見る必要がある場合に与えることができる。その際、業績と規律も決定的である」。

50年代の苦情の種はまた、戦争未亡人・孤児問題の未解決や事後的な移住の問題であった。たとえばポーランドの地域から子どもたちがまだ依然「転送」されていなかったため、DFDは助力を求められた。さまざまな手紙はしばしば、当時の家族法—東独家族法は1966年によりやく発効した—、あるいは「行方不明者問題に関する」規則、たいていはDFDの支援で修正されるべき具体的判決を引き合いに出していた。ドイツ人戦争捕虜に関連して「ソ連に関する」苦情、あるいは労働総同盟や党紙『ノイエス・ドイチュラント』に関する苦情も、文書に見られる。同時に、保存されたこの時期の手紙には、80年代末にも通じるような中身もある。衣服、具体的にはコートやスーツの供給の問題、しかしまた出国希望や、大学で何を勉強できるかという問題もあった。そもそもDFDが支援できたのか、できたとすればどんな場合だったのかは史料から見て取ることができない。それでもDFDが、当時東独の女性たちから、信頼でき、微妙な—政治的コンセプトに合わない—問題にも向かうことのできる機関だったという印象は抱くことができる。

にもかかわらず、あるいはだからこそDFDは、指導する党から依然政治的不信をかこった。たとえば、1963年社会主義統一党第6回党大会に寄せたヴァルター・ウルブリヒト報告ではこう記されている。「何万という熱心なDFD役員が、偉大な功績ある活動を行った。居住地、父母会、農村における女性補習講習での女性の中での彼女たちの活動、しかしまた倹約や食肉供給向上のための運動も、社会主義建設への重要な貢献である。我々はDFDが内部の分派主義や偏狭さの残滓を克服するよう希望する。東独全女性の広範な、真に民主的な組織になり、我々の道の正しさを彼女たちに確信させるのを一緒に助けることで、DFDの活動は西独女性にもさらに大きな影響力を発揮するであろう」(Protokoll 1963)。

3. 西のDFD—リリー・ヴェヒター補論

1963年1月、ヴァルター・ウルブリヒトがDFDに西独女性へのより大きな働きかけを求めた頃、連邦共和国は敵対する外国で、DFDは6年間、純粹に東独の組織であった。それでも、1947年の創立大会で自明のことと仮定された全独要求は、何年もこの組織を刻印した。たとえば1947年から49年にかけて、設立過程が—厳密に言う—まだ終わっていない時期、DFD事業所グループに関する賛否の論争が起こっていた。

東と西—こちらはたいていドイツ共産党(KPD)の影響による—で、統一女性組織設立の許可を西側軍政部から得ようとする努力が1947年から数多くなされたが、1949年まで

に失敗に終わった。その間西独では、既存の女性団体の他に、いわゆる「3月8日委員会」が設立され、しばしば一時的ではあれ、次の国際女性デーを越えて協力して活動した。1948年の第2回DFD総会では、(80名中)40名の西独女性が連盟幹部会に選ばれた。だが1950年春になって—アメリカは許可義務を撤廃していた—、西独DFDはローカルなレベルで結成することに成功した。「1950年4月2日エッセンで、490名の女性、さまざまな「3月8日委員会」や女性委員会の代表が、ノルトライン=ヴェストファーレン州支部を設立した。この会議は・・・ドイツ連邦共和国におけるDFDの設立集会と言える」(Pfeiffer 1996:57)。

何年にも及ぶ難産の末ドイツには、この間東西双方の支配者に好まれない—と少なくとも現時点から見れば言えよう—女性組織が生まれた。東独では、男女の矛盾への志向は社会構造的なコンセプトに適合せず、この志向が主要問題の階級闘争からそらせることが懸念されたためであり、西独では、男女間の矛盾への志向の背後に共産主義者、「ということは本当はロシア」(Bach u.a. 1989: 313f.)の目標が推測され、またもちろん主要問題である階級闘争のためであった。言い換えると、DFDはドイツで、最初から実行不可能な要求に晒されていた。つまり、一方ではもっと階級闘争に寄与すべき、他方では寄与すべきでないと言われたのである。

この留保と矛盾した要求が、当初東西の積極的なDFD女性たちに影響を及ぼさなかったのは注目に値するし、多少希望も抱かせる。1950年4月末、つまり西側での創設直後の第3回総会で、500名の西独代議員が東ベルリンに招待された。エリー・シュミットはベルリンのベーベル広場で、ドイツ女性にとって占領地区間の境界は存在しないと述べた。「ドイツにおいて私たちはいつも一緒です」(SAPMO DY 31/13, Blatt 1a)。その際彼女は、3年前の創立大会の代議員の誓い、つまり「世界観・宗派・職業を越え姉妹的結合で、軍国主義とファシズムを完全に根絶し、永続的な平和への人々の切望を実現するよすがとなる」(Scholze, 1986: 30)に触れた。要するに平和のコンセンサスに触れたのである。当時それが存在したことは、今日では疑われているが。

「姉妹的結合」の概念について、若干触れておこう。この概念は、私の知るところでは、その後の東独の文書には現れない。その代わりに頻度を増すのは「兄弟的結合」(兄弟党、兄弟国)だ。しかしよく知られているように、そこでは男性・女性の特殊性、つまり支配的な男目線が正直に表明されたのではなく、「兄弟」の概念は「連帯する人間」の同義語として使われた。兄弟的結合は、女性を含意するか、そう言い立てた。だが、1947年のDFD創立大会は、あらゆる違いを越えた姉妹的な繋がりを表明して終わった。もちろん姉妹的結合は、男性を含まない。したがってこの誓いは、平和への憧れと生存の意志だけでなく、家長長制的な権力構造と男性によって定義づけられた政治目標への深い不信も示唆したのである。別の言い方をすれば、少なくとも1947年創立大会でDFDは、あまりにフェミニスティックな思想も表明したわけである。

階級政策・党政策上の戦線が非常に厳しくなった1950年、責任ある女性たちは、両DFD組織のいわゆる「暫時」分離を決定した。分離と言ってもそれは、東のDFDによる西への組織的・人的、そしてもちろん財政的支援を含み、「姉妹的結合」と、今日では異論ある平和コンセンサスのための行動の余地を与えるものであった。当時類例を見ず、今日ではすっかり忘れ去られたリリー・ヴェヒター(1899~1989)への連帯活動は、そのようにし

か理解できない。そこでこのことについて、補論を述べておこう。

現在連邦文書館で調査できる事実は、以下のとおりである。長年ドイツ社会民主党 (SPD) 党员だったリリー・ヴェヒターは弟をブーヘンヴァルト、母をアウシュヴィッツ、父をテレージェンシュタットで失い、「人種的被迫害者」としてしばしば逮捕・虐待されたが、かろうじてまだ生き延びられた。50年代初頭は主婦で、ラシュタット (バーデン＝ヴュルテンベルク) に住んでおり、西側 DFD の議長となった。その立場で彼女は 1951 年 5 月、国際民主婦人連盟 (IDFF) が招聘した朝鮮訪問に参加した。前提となったのは、「朝鮮における民間人住民虐殺について」という IDFF の声明であった⁷。IDFF が呼びかけた 18 カ国 21 名の女性が、朝鮮戦争が特に女性や子どもにもたらした帰結を現場で記録することになった。周知のとおり、1950 年 6 月、南の北に対する戦いとして始まった朝鮮戦争は、何週間もしないで米国の北に対する戦いとなった。したがって、米軍が朝鮮の民間人住民をどのように扱っているかが問題となった。リリー・ヴェヒターは、彼女が見、生存者から聞いたことを、南ドイツでの 2 回の講演で伝えた (ハイデルベルクとルードヴィヒスブルク)。彼女の結論は明快で、若い男性にそのような残虐行為を可能にしてしまう戦争を憎まなければならない。米国の母親たちだって、人殺しを産んでいるわけではないのだから、というものであった。このまさに姉妹的結合を志向した所見を、米軍事法廷は個別に知ろうとしなかった⁸。法廷は原則的に、つまり階級政策的に「共産主義のプロパガンダ演説者」に対応した。早くも 1951 年 10 月、リリー・ヴェヒターは「サボタージュおよび占領軍への反乱」の廉で起訴され、禁固 8 カ月、罰金 1 万 5000 マルクの判決を受けた。彼女は、世界を征服しようとする「闇の権力の道具」というのである (Vgl. SAPMO NY 4238)。

東西の DFD 女性は、この有罪判決に激しく抗議し、さまざまな連帯声明を発表した。「私たちは、リリー・ヴェヒターに対する自由刑・罰金刑の取り消しを要求する。彼女がしたことは、朝鮮で自分の眼で見たことを話した以外の何物でもない。私たちはリリー・ヴェヒターを誇りに思う」と、東独の DFD 議長エリー・シュミットは、1951 年 10 月 25 日の『ノイエス・ドイチュラント』紙に語った。DFD を越えてもリリー・ヴェヒターへの連帯が起こった。たとえばエーリヒ・ヴァイネルト [作家]、ヴィルヘルミーネ・シルマー＝ブレシヤー [ドイツ自由民主党 (LDPD) 国会議員]、ヘレーネ・ヴァイゲル [女優、劇作家 ベルトルト・ブレヒトの妻] が抗議し、ヘッダ・ツィナー [作家・女優] は、当時頻繁に引用された詩を使って抗議した (SAPMO DY 31/1262f.)。1952 年 1 月、フランクフルト・アム・マインで控訴審が行われると、ドイツの再軍事化を背景に、裁判は国際的に注目される事件となった。イギリスの経験豊かな弁護士 [国会放火事件に関するロンドン対抗法廷の裁判長] デニス・N・プリットと東独の弁護士フリードリヒ・カール・カウルが、「ラシュタット出身の主婦」を弁護しにやってきた。「真実のための闘い—リリー・ヴェヒター裁判」という題名のカウルの詳細な裁判記録—多くが一語一語書き留められている—は、今日保管され、21 世紀初頭の今日でも胸を締め付けるようなアクチュアリティがある。

⁷ この声明がきっかけで、1951 年 1 月、IDFF の活動はフランスで禁止され、事務所はパリから立ち退かされた。

⁸ 「判事も検察官も、録音された演説をオリジナルで聴こうと努力しなかった」と、フリードリヒ・カール・カウルは後年の裁判報告に記している (SAPMO NY 4238/113)。

裁判で、ハイデルベルグの集会室を飾った紙製の平和の鳩が話題となり、アメリカの検察官がこれを犯罪行為とした。カウルはこのことをこう記している。

裁判長「プリットさん、言い換えると平和の鳩が不利にはなりえないと言いたいのですね。」

プリット「まったくその通りです、裁判長。平和の鳩は、連合軍の不利には決してなりえないと主張します。」

後の公判で、リリー・ヴェヒターの証言の信憑性や、戦争での残虐行為についてそもそも、またいかに語ってよいのかが問題となった。これもカウルは書き留めている。

裁判長「被告は報告をした際、この報告が一それが真実だとして一敬意を欠くことにならざるを得ないと知っていましたか？」

カウル「いったいどうして真実が敬意を欠き失礼になるのですか？」

裁判長「真実は傷つけるとしばしば言われます。国家が真実によって傷つくのを禁じるのであれば、相応の法律を公布する権利があります。」(SAPMO NY 4238/113, S.50)

リリー・ヴェヒターは、両弁護人が求めた無罪とはならなかった。「彼女の言葉から発した精神は・・・共産党宣言と同じ」だからであった (SAPMO NY 4238/113, S.77)。だが刑量は明らかに減らされた。彼女は禁固 20 日を 1952 年 3 月に服し、1 万マルクの罰金は、この間発足した連帯委員会が既に集めていた。

その後数カ月間、リリー・ヴェヒターは東-DFD の枠内だけでなく、それに北朝鮮-第 1 級国旗勲章-で英雄となった。西で彼女と夫は職を失った。既にドイツ社会民主党 (SPD) からは、朝鮮訪問直後に除名されていた。彼女には、東独での幾多の顕彰やキャンペーンが決まり悪かったように思われる。参加者が自ら行かなければという趣きの集会がポツダム・ハレ・シュヴェリーン・ライプツィヒなどで開かれたり、幾つかの全校ピオニール団に彼女の名前がつけられたり、「リリー・ヴェヒターは真実を述べる」と記された切手が発行されたり、という具合であった。彼女は 1952 年 12 月 27 日、エリー・シュミット宛のごく個人的な手紙で、「私の弱々しい行為が忘れられる分だけ、あらゆる表彰や注目に当惑すると言わせて下さい」と述べている (SAPMO DY 31/1262)。謙遜のみならず、とてもしっかりした「姉妹的結合」と信頼を物語る一文である。

リリー・ヴェヒターは、1957 年に禁止されるまで西の DFD の第一議長だった。1954 年、第 5 回 DFD 総会で設立された「女性の権利と平和の確保のためのドイツ女性評議会」にも選出された。これで補論を終える。

1957 年 4 月、西の DFD が禁止された。ドイツ共産党 (KPD) 禁止の 8 カ月後のことで、これは明快な階級政策上の決定である。東独の文献では、禁止は「その団体が BRD [ドイツ連邦共和国] の憲法秩序に反するという口実で行われている。すべての連邦州で、DFD の事務所が警察に占拠され、家宅搜索と逮捕が行われた。これにより、ドイツ連邦共和国の約 600 あるうち、唯一一貫して女性・母親のために尽力し、既に禁止されたドイツ共産党 (KPD) (1956 年 8 月 17 日) の側に立って再軍事化・再軍備・ファッショ化とたゆまず闘ってきた女性団体が潰された。・・・禁止当時、ドイツ連邦共和国の DFD 会員は、

⁹ 1969 年に設立され今日まで存続している「ドイツ女性評議会」とは何の関係もない。

約2万8000人を数えた」(Scholze 1986: 125)。これまた明快な階級政策的評価である。

4. 1960年代—第三種の女性委員会

多くの点で1960年代は、東独史で特別の位置を占める。戦争の帰結は、建築面では大方取り除かれ、社会主義的所有関係が基本的に確立された。1959年に始まった第1次7カ年計画は、一般的には経済的飛躍、特に化学産業の発展を促した(「化学はパン、豊かさ、美をもたらす」)。今日の視点から見ると、当時「労働者階級を獲得」すること、彼らが社会主義の様式で労働、学習、生活する用意があることも(Bentzien, 2009)、女性を獲得することも、いずれも重要だったことが目につく。女性にとっては、教育攻勢が進行中か既に終わっていて、職業活動がますます当然になっていた。1962年、相応の年齢の女性就業率(職に就いているか職業訓練中)は、70%に達していた。つまりこの時期は、新しい、社会主義にかなった、そして「壁」建設で「邪魔のない」政策の機が熟していた。

この意味で、党中央委員会政治局は1961年12月、「女性—平和と社会主義」というコミュニケを発表した。これは、その後数年の女性政策に重要な影響を与えた文書である。そのため、「社会主義社会における女性」は、その頃から一つの研究テーマになった(vgl. Schröter, Ullrich 2005)。その後、多少なりともこのコミュニケに関係する決議・政令・法律が数多く生まれた。既に1962年4月、閣僚評議会は、「政治局コミュニケの実施における女性・少女の奨励に向けた国家機関の任務」に関する決議を採択した(Gesetzblatt 1962, 32: 295)。1962年9月、「施設に子どもを収容させるに際しての職に就いている母親への支援」の決議が続いた(Gesetzblatt 1962, 76: 683)。「東大家族法¹⁰」(Gesetzblatt 1966, 1:1)でも、「技術職や、指導的活動の準備のための東独女性向けの職業教育・成人教育に関する政令」(Gesetzblatt 1966, 545)や、1970年までに公布された特別学級**ないし女性特別大学**における女性の職業教育に向けたさまざまな法律・政令でも、女性コミュニケとの関係が見いだせる。

このコミュニケと、そこから派生する文書は根本的に、それまでの女性政策に対する二つの批判と関わっていた。一つ目は、「国家指導」に参加する女性が少なすぎるということ、二つ目は、自然科学および技術職に就く女性が少なすぎるということである。

二つの批判が少なくとも60年代東独と同じくらい妥当する今日のドイツとは異なり、当時この欠陥は、数世紀にわたる「文化的基準」、あるいは女性自身—相も変わらず「誤った職業」を選んでしまう—だけでなく、非常に具体的な「女性から遊離した」決定機関のせいとされた。たとえばコミュニケには、「多くの人—特に、党・国家・経済・労組の指導的役員を含む男性—が、社会主義社会における女性の役割を依然過小評価していることが主たる原因だ」と記されている。個々に「教え上げ」られているのは、農業省、財務省、通商・供給省、国民教育省、保健省、大学・専門学校国家書記局、ドイツ発券銀行、肉体芸術・スポーツ国家委員会、特定の県・郡評議会、ならびに学校、職業指導、勤労女性促進計画・幹部発展計画の責任者である(Alles für ... 1964, 92 ff.)。

それによれば、宛先は具体的に挙げられているが、原因は語られていない。「社会主義社

¹⁰ もっともそれは1947年以来作業されていた。

会における女性の役割」をもはや過小評価せず、視点を理想的・イデオロギー的次元に集中させるという要求は、おそらく家父長的構造を見抜き解体するのに十分でなかったからである。しかしともかくこのコミュニケで、1988年人民所有経済ですべての指導的地位—比較的下位ないし中間のレベルではあったが—の30%が女性によって占められるようになる発展が始まった(Frauenreport 90: 95)。技術職への女性の関心についても、東独末期「一定の変遷」が確認された。「工業の技術職やそれに属するサービス部門での少女・女性の職業訓練・就業の可能性について・・・総じて不足は(なかった)」だけになおさらである(Frauenreport 90: 50)。とりわけ、東独最後の10年の文書、ご丁寧に行われた独り善がりと比べると、1961年の女性コミュニケは、好ましく批判的であり、その限りで好ましく誠実に読める。

ウルブリヒト夫妻は、60年代初頭の演説で、党がコミュニケに真摯であることを疑わせないかった。より詳しく言うと、階級問題の解決に真摯であると同時に、女性問題の解決に真摯だったのである。上記の「女性問題と階級問題との連関性の実質的否定」が東独の40年間にそもそも揺らいだとしたら、それはおそらく60年代初頭であった。この文脈で有名になったのは、1963年人民議会でのヴァルター・ウルブリヒトの声明である。彼は思慮深く—ファウストの「最後の言葉」のように—「私たちの共和国が現実の女性解放以上のことを達成しなかったとしても、西独に対する政治的・社会的優位を根拠づけるのにはすでに十分であろう」と接続法で語っている(Schriftenreihe 1963)。反対に彼の妻は当時、コミュニケはとりわけ「男性の再教育」(自分たちの隊列の男性も含め)を問題としているので、特に男性のために書かれたとしばしば強調していた。だから彼女は、前述の1964年1月、ヘニヒスドルフの〈ヴィルヘルム・フロリーン〉鉄鋼・圧延工場での女性会議で、「今日から見れば—現代の母権研究にふさわしそうな見解を述べたのである。「決定的なのはむしろ、社会において女性に帰属する場を与えなければならないということです。彼女の肩を叩いて、助けなければならない可哀想な人として扱うものではありません・・・女性たちは、数十世紀も昔からありとあらゆることを同時にしなければならなかったので、特定の能力・才能を発達させてきました。いつも子どもを育て、畑を耕し、自分で服を織ったり縫ったりしてきました。男は狩りに行きましたが、女は家政全部をみてきたのです」(SAPMO DŸ 34/5177, Hennigsdorf: 8)。

ロッテ・ウルブリヒトがそうした考えを述べ、女性に特別の才能や行動様式についての具体例を挙げて、人気を博したこともあれば、それでないこともあったのは当然であろう。4年後、65歳の誕生日を機に演説・論文集が出版されたが、女と男の才能に関する一節はこう記されている。「女性は、特定の能力を持ち、男性はまた別の能力・才能を持っている。両性の能力の共鳴こそが、社会主義社会建設の条件を生み出す」(Ulbricht 1968: 312)。

女性コミュニケの結果、「国民戦線¹¹」や労働組合でも女性政策の運動が起こった。それは、ポスター芸術(以下は1962年のもの)でも表現された。

¹¹ 全政党・大衆組織を代表し、東独時代にさまざまな機能を持っていた政治的プラットフォーム(Schneider/Nakath 2002)。



〔いずれも自由ドイツ労働総同盟 (FDGB) のポスターで、「同じ時間に同じお金—生産向上」〕
 出典：Für Frieden und ..., 2006

国民戦線の国民評議会は 1963 年 4 月、「国民戦線における女性」という通達を決議した。東独の歴史叙述では、この通達で DFD が「国民戦線の下部に入る」のではなく、DFD 活動のより高い段階が導かれたとされる (Bundesvorstand 1989: 191)。労働総同盟の連盟幹部会は 1964 年 3 月、さまざまな委員会、なかでも女性委員会を設けた。連盟幹部会第 2 回会議の議案に応じて、この委員会は「女性との活動で、特に社会主義における女性の役割に関する正しい社会的意見の発展、女性労働者の階級教育、彼女たちのさらなる能力開発や労働・生活条件のさらなる改善に際して新しい特殊な問題に際して連盟幹部会を」支援した (SAPMO DY 34/5177)。

つまり、女性との活動における「新しく特殊な問題」が重要なのであって、労働組合の見方では、男性の再教育はさして重要でなかった。「女性との活動」という用語は、女性は確かに直接関わっているけれど、彼女たちの活動ではないということを仮定している。階級教育を行い、正しい社会的意見を発展させるには、何が正しいかわかっている機関が不可欠となる。それゆえ今日の視点から見ると、数カ月後自主的で誰にも説明の義務を負わない女性委員会の終焉が知らされたのは、当然のように思われる。1964 年 12 月 15 日の政治局決議は、「生活そのものが、工業・農業の女性たちに女性委員会の設立を勧める 1952 年 1 月 8 日の政治局決議の正しさを裏づけている。同時に近年の経験は、従来の形態の自主的な女性委員会では、女性の奨励に増え続ける課題にもはや適していないことも示している。展望計画とその実施に不可欠な技術革命は、特に技術部門での女性のさらに徹底的な能力開発、彼女たちの生活を容易にするさらなる物質的条件の体系的で堅実な創出、社会主義における女性の役割に関する遅れた見解の最後の残滓の決然たる克服を求めている。これらの課題の解決は、事業所で—従来しばしばそうだったように—圧倒的に女

性委員会に委ねるのではなく、事業所における国家的指導者の事柄でありうる。労働組合の課題は、・・・女性・少女の利益を全面的に代表することにある」(SAPMO DY 34/24815, Rundschreiben: 2)。

15年前と同じように、新しい重要な課題はもはや女性—1949年は「DFD内のブルジョワ女性」、1964年は自主的な女性委員会—に任せられなくなった。そして15年前と同じように、労働組合が階級義務を負った。労働総同盟の連盟幹部会議長団が政治局決議直後に公表した声明は、「労働者政党が・・・改めて女性・少女の利益を全面的に代表するのに労働組合の責任が増している」のを強調したことを歓迎した。「労働総同盟連盟幹部会議長団は、これまで自立的だった女性委員会を労働組合の下に置き、将来、事業所労組指導部委員会として選出するという党中央委員会政治局の勧告に同意する」(ebenda, Erklärung: 1)。

第三種の女性委員会に対する後年の批判についても、過去との比較が可能である。反ファシズム女性委員会の強化に与ったDFDが40年代末その活動様式ゆえに譴責されたように、1968年第7回自由ドイツ労働総同盟大会でも、新しい女性委員会は、昔と同じように相変わらず自主的であると受け止められ批判された。女性委員会は、事業所労組指導部活動の確固たる構成要素にはまだなっていないというのである。「否定的現象、一種の自主的な女性利益代表として女性委員会を扱うことは・・・まだ克服されていない」(SAPMO DY 34/5177, Rechenschaftsbericht: 5)。

60年代半ばにはまだ真剣に受け止められていた「ファーストレディー」であり党女性委員会のメンバーだったロッテ・ウルブリヒトが、第三種の女性委員会にどのように相対したかは、ここで分析する資料からははっきりと答えることができない。おそらく彼女は、1964年末にその誕生を助けたわけではないと思われる。そうでなければ、同年1月ヘニツヒスドルフで、なお情熱的に「誰も口出しすべきでない」自主的な女性委員会を擁護したのだろうか？ 一方で彼女は、1966年のディスカッションペーパーで、第三種の女性委員会を無条件に歓迎している。「私がかつての女性委員会の産婆役に属し、ずっとこれら女性委員会の権利の貫徹・強化のために断固活動してきたことを考えれば、わかってもらえるだろう。報告と討論は、決議(1964年12月—シュレーター)が絶対的に正しく、本当に時宜にかなっていると確信させてくれた」(Ulbricht 1968: 386)。他方1987年の手紙では、女性委員会を事業所労組指導部の下に置いたことを非常に批判的に回顧している。

「女性委員会が・・・今や多くの労組委員会の一つに変わってしまい、客観的にその価値を失わせたことは不愉快に思われるのも当然だった。ロッテ・ウルブリヒトから見れば、それは社会政策における女性問題の格下げを意味した」(Ulbricht 2004: 151)。

さまざまなレベルの労働組合指導部は、確かにその後できる限り女性問題を「格下げ」させないよう措置を講じた。彼らは指針を決め、監督し、その遵守を分析した。それでも女性委員会(後年女性コミッションと称した)というテーマでは、批判や不信が圧倒的であった。それは東独の終焉まで続いた。幾つか例を挙げてみよう。

- ・事業所労組指導部議長も女性委員会議長も、自分たちの活動をどう組織すべきかわかっていない(SAPMO DY 34/24815)。
- ・女性奨励計画は—予定されていたように—年次監督計画として扱われるのではなく、単に女性委員会に委ねられる(SAPMO DY 34/24815 und DY 34/5177)。

- ・事業所労組指導部は責任を女性委員会に委ね (SAPMO DY 34/24950)、女性委員会の指導を担当する (SAPMO DY 34/25157)。
- ・女性委員会の積極的活動を自分たちの活動に役立てない事業所労働組合指導部が相変わらず存在する (ebenda)。
- ・女性委員会は特定のテーマについて下部委員会を作るだろうが、それは許されない (ebenda)。
- ・女性委員会は、たとえば国家が関与している事業所あるいは民間事業所の女性委員会との経験交換を自発的に組織すべきでない (ebenda)。

60年代の特別なことに、2回の東独中央女性大会もある。それは、「社会政策における女性問題の格下げ」とは解釈できないが、DFDの格下げ予定としては解釈可能である。「社会主義人間共同体」という当時の政治目標に結びついて1964年と1969年の女性大会が行われ、それぞれDFDメンバーの半数が参加した。

ここで第1回大会を詳しく分析しよう。それは、第2回大会よりも第1回大会の方がずっと多くの資料が保管されているからだけでなく、第2回大会の文書には一私の記憶では現実と異なり一解決された問題が圧倒的に書かれているからである。第1回大会で女性に対して、また女性によって批判された多くは、第2回大会までに解決されたように思われる。党の下で保管された、第2回東独女性大会に関する総括的情報では、1969年6月末、「大会では、女性・少女がすべての責任を担う用意があるということが明白になった。彼女たちは、家族や職場での直接的な生活に関わる諸問題だけでなく、私たちの社会全体の前進に関わる諸問題にも取り組んでいる」と確認している (SAPMO DY 30/IV/A2/17/61, Information:2)。しかし、まさにこの全体に対する女性の責任は、第1回大会が開かれた1964年6月に催促されたのである。

第1回東独女性大会は、〈私たちの共和国は全女性を必要とする一全女性は私たちの共和国を必要とする〉をスローガンとし、1963年12月4日の党中央委員会書記局の決議に遡る (SAPMO DY 30/IV/A2/17/57)。それにもかかわらず、DFDと国民戦線国民評議会が主催者となった (1969年はさらに労働総同盟が加わった)。この女性大会の枠内で、DFDの連盟大会も催された。そこでは規約により「労働者階級とその革命的政党の指導的役割」が承認された (「世界観あるいは宗教に関係なく」という文言も維持はされたが)。これによりDFDは形式的にも、政党中立的で姉妹的な根本から遊離してしまった。会員に対してそれは明らかに、否定的影響は及ぼさなかった。なぜなら組織度が当初から1988年まで恒常的に上がり、60年代は18~19%、つまり東独成人女性のおよそ5人に1人が当時DFDメンバーだったからである (Schröter u. a. 2002: 524)。規約改定に関する情報では、選挙手続き、会費納入 (特にIDFFバッジ)、表彰方法について議論があったと記されているが、政党政治的な中立性に関しては明らかになかった (SAPMO DY 30/IV/A2/17/56)。

この大会の意義として望まれていたことは、もちろんメディアへの登場、ないしメディアに対する党の具体的指示で図ることができる。たとえば、党中央委員会政治局のアジテーション委員会は1964年1月、党女性委員会の全メンバーに、大会準備のためどんな措置を決議するのか、以下のように通達している。「3月8日前の水曜日に、シュニツラー [東独テレビの首席コメンテーター] のインタビューが実施される。・・・同志ロッテ・

ウルブリヒトをこのインタビューに獲得するよう試みる。・・・土曜日の午後のテレビ放送で、できるだけ同じ放送時間帯に、女性大会の準備に常にスペースを空けておく。・・・ラジオも類似の放送を行うことを勧める。・・・第1回東独女性大会であるから、大会には記念切手を発行する。・・・工場、農業、芸術、科学の12人の重要な女性、それに政治的役職のある女性のスライド・シリーズも・・・編集され、映画館で上映される。・・・同じ目的で葉書のシリーズも・・・編集される。女性雑誌『フュア・ディッヒ』や『ヴォッヘンポスト』は、「男性が妻について書く」という（あるいは似たような）表題で、男性たちがいかに妻と一緒に働き、助け合い、一緒に学び、子どもの世話をしているかなど、男性の投書を紹介する。投書の意味は、男性たちに妻の生活・労働に向き合い、自分の考えを書くことでお互いの関係がどうかははっきりしてもらうことにある。また、女性の労働やその役割・人格が必ずしも女性自身のみではなく男性によって説明されるのがいいという考えもその根拠になっている。このことがうまく実行に移されれば、大きな社会的関心を喚起できる」(SAPMO DY 30/IV/A2/17/56)。

それによれば、男性の再教育はまだ片付いていなかった。DFDの活動領域や限界についての議論も同様であった。中央の女性大会がここで変更を準備することになるかどうかは、保存されている史料では回答できない。少なくとも全日刊紙の編集長は1964年2月、政治局アジテーション委員会から、日刊紙には「不適切」なため『新しい道』のみに掲載されるが大いに注目すべき記事に注意を喚起された。「女性大会は・・・都市や農村の居住地域における国民戦線の枠内で全女性・少女との政治的大衆活動をいかに継続すべきかを明らかにする。しかしそれは、さまざまな意見から伺えるように、DFDが今も将来も、勤労している人も含む全女性・少女の〈利益代表者〉になるということの意味しない。・・・職業での助成、労働条件の緩和などに関する勤労女性の利益代表は、労働組合の事柄であるし、将来もそうである。それに対してDFDは、国民戦線の居住地区委員会と合同で、子どもの教育や居住地域・農村の商業・衛生などの問題と関わる利益を（一語不明—シュレーター）積極的に代表して居住地域の全女性への影響を結び合わせる。それ以上のことはまだすべて明快というわけではない」(SAPMO DY 30/IV/A2/17/57, Artikel: 4,5)。

明快さが足りないのは、大会の準備において、社会主義的家族関係の発展に関連しても確認された。このテーマの東独研究は、よく知られているように、1964年によく始まった。DFD連盟幹部会議長団の「女性の権利」委員会は、なるほど同年2月、社会主義的家族関係に関する社会的議論が今始まったと確定したが、根本的に新しい思想を欠いていた。結局家族問題は、資本主義とは別の回答がされなければならない。「新しい文学や映画は、若い人々の問題解明に大きな影響を与える。それに不可欠なのは、芸術家が既存の問題を描き、いかにそれを解決できるか芸術的な手段で示すことである。葛藤を描き、パートナーの別離による解決を描くのでは意味は、幸福の維持のために彼らがいかに戦い、社会が彼らを助けるかを描くのである」(SAPMO DY 30/IV/A2/17/56, Information: 3)。

東独女性の間でパートタイム労働をしたいという希望が高まったことも、しばしば「不十分なイデオロギー的明快さ」に還元された。これは、60年代に特徴的なテーマの一つである。1960年(15%)から1969年(31%)まで、パートタイムの割合は倍化した。特に25~35歳の女性、つまり東独女性の中で子どもを産める年齢層が関心を示した。彼女たちはほとんど既婚で、しばしば大変有能であった。夫の希望が妻の希望の背後にあったのは

稀ではない (SAPMO DY 34/24816)。「一部の女性は、彼女の決断にとって特に個人的利害が決定的だと率直に認めている」と、1970年9月25日、金属産業労組と繊維・衣服・皮革産業労組の女性部書記局の議案の末尾には記されている (SAPMO DY 34/24950)。

個人と社会の間での利害対立に関するこの率直な告白は、注目されたようだ。パートタイムの問題に限らず、女性たちは、依然圧倒的に個人的生活の軽減に関わる問題について議論している。だがそうした議論は、女性大会の主要問題から注意をそらせてしまう (SAPMO DY 31/050)。「もちろん、女性の生活に関わる実際的な問題も彼女達と話さねばならない。しかしそれにとどまるのではなく、彼女たちに政治的関係性を説明しなければならない。・・・集会で何がおき、どの問題が前面に出てくるか、受身であってはならない」 (SAPMO DY 31/040 12. BV-Sitzung: 223, 224)。

これとの関連で「ヴォッヘンポストや他の新聞」も批判された。なぜならそれらの記事では、女性たちの生活が苦しく、彼女たちが「社会主義の荷ロバ」だという傾向が圧倒的だからである。もちろん、同一労働・同一賃金の実現されていない例も示すことができた。

「だがその数日後には、いかにそれが変わったか掲載せねばならなかった」 (DY 34/24950)。

「矛盾」や「対立」といった概念だけで党批判とされた数年後とは異なり、60年代、特に第1回女性大会の準備では、芸術家、ジャーナリスト、学者たちは、対立を挙げるよう励まされた。しかし原理的な解決は先に与えられていた。家族では、社会に支えられ、幸福を得るよう戦わねばならない。事業所ではきわめて短期間に、女性差別的な賃金制度を廃止しなければならない。

そのようなハンディキャップに阻害され、東独女性にとって、イデオロギー的不明快さという非難を無視し、社会の根本的な家父長的構造、たとえば女性労働と男性労働、東独賃金協約政策にも現れている生産労働と扶養労働の不平等な社会的評価を明らかにするチャンスは結局小さかった。あるいは、公と私の不平等な評価、就業労働に比べ家事・養育労働が東独でもあまり評価されず、それが「家族の幸福のための戦い」も、パートタイム就労への欲求も刻印したことも、である。同時に、1960年代、特に第1回女性大会の周辺では、社会の家父長的構造と結びついた対立が少なくとも意識化、表明され、真剣に受け止められたことは、記憶にとどめるべきである。

第1回大会には西独から97名 (1969: 46)、西ベルリンから6名 (1969: 4)の来賓が参加した (SAPMO DY 31/050)。彼女たちにも、自分たちがどうなって、どんな問題が前面に出てくるのか詳しくはわからないとされた。たとえば1964年3月に党に提出された女性大会決議草案は、「西独の女性たちが何を認識しなかったかで始めるのではなく、彼女たちの暮らし向きがどうで、そのわずかな権利の原因が何なのか説得的に語る」というコメントを得ている (SAPMO DY 30/IV/A2/17/57)。資本主義ドイツからの来賓は、そのことに感謝の意を表明しただけではなかった。大会中にまとめられた「西独参加者の政治的議論に関する」情報では、しばしば「壁」の必然性に疑念が抱かれただけでなく、東独で社会批判的な女性の見方 (今日の言い方をすれば) が欠けていることが記されている。「あなた方が批判しているのを知りたい。なぜ何もかもそんなに美化するのか？」と、女性団体WOMANの一女性の言葉が引用されている (SAPMO DY 30/IV/A2/17/60)。注意すべきことに彼女は、この考えを通じて自分たちの「わずかな権利」に至るのに、「あなた方の国ではなぜ何もかもすばらしいのか」と尋ねたのではなく、東独の姉妹たちに、

なぜ美化した自己描写に加担するのかと尋ねたのである。これは理念に適さなかった。したがって、1964年7月の党中央委員会書記局への総括的情報において、出席していた西側の女性たちはうまくいかなかった。「西ドイツおよび西ベルリンから大会に参加した女性たちに、高い水準の議論と大会の問題群全体は深い印象を残した。彼女たちは一般に、理解と交渉の東独政治に賛同し、我が共和国における女性の役割を模範的と見なす一方、西独における政治情勢をまだリアルに評価していない。・・・数多くの議論は・・・労働組合に組織された女性と労働者女性とのより密接な結びつきを打ち立てる必要性を示した。これは、西独の女性平和運動や、プチブル的・ブルジョワ的勢力が合流している他の女性団体が、女性の基本権のために戦う必要性に十分な理解を示すことができないという事実からも明らかである（SAPMO D? 30/IV/A2/17/60, Information: 7）。

第1回女性大会はしかし、圧倒的ではないとは言え、自己を美化した描写として特徴づけられる。それ以前につくられた動議委員会は、この大会との関連で、非常に現実的な問題に関わる動議1万3000件以上を女性から受け取った（1969: 895）。DFD文書館の史料によると、内容的に特に焦点となったのは、農業生産協同組合（LPG）の女性農民、商売の問題、商品の供給とされる。しかし、

- ・「意識的母性」
- ・保育労働の改善と、それに関連して保育士への支払い
- ・「思春期」の扱い
- ・「収穫期幼稚園¹²」の開室時間
- ・病気にかかりやすい子どもの施設
- ・癌予防のための診察義務
- ・片親の子の年金の新規定
- ・シングルマザーの家事休暇
- ・国家機関の面会時間
- ・女性の年金受給年齢の引き下げ¹³
- ・引換券による分娩助成金の支払い（現金では父親が「飲み」かねない）
- ・子どもが病気の時に有効な、小児を持つ既婚女性のための追加保険の創設

といったテーマも議論され、また批判に晒された（SAPMO DY 31/042, Bericht: 35 – 46 und SAPMO DY 30/IV/A2/17/56）。

そのような動議を越えて、大会準備では、東独の現実を明瞭に特徴づけるテーマも触れられた。党県指導部は、中央委員会、アジテーション部（!）に「女性問題」、たとえば商店の開店時間や商品のばらつき、ダイエット食品の提供、事業所での食事の選択、子どもの上着の供給、子どものパジャマ、肉やきゅうりの高値、獣医講演の提供、あるいは病気にかかりやすい子どもを寝泊りさせる可能性などについての不満について知らせた。あるいはまた農業が罰のように評価されている、女性の農業生産協同組合議長が少なすぎる、工業価格改革のためにパンが小さくなった、信仰告白をした子どもの就職機会が悪い、老人は西独に引っ越しはできても、旅行は許されないなども、女性の不満の種であった

¹² 農村地域で収穫期に特別に設けられた幼稚園。

¹³ 東独では女性は60歳で年金を受給できた。

(SAPMO DY 30/IV/A2/17/57)。

ほぼ同時期、大会の数週間前、DFD 県幹部会も連盟幹部会に、女性たちがどんな問題に取り組んでいるか書き送っている (SAPMO DY 31/772)。その一通の手紙には、「その際そうした議論が行われた。・・・もし後から 8 年生の生徒と同じお金しか貰えないのなら、子どもを 10 年も学校にやるのは無意味だ」とある。別の手紙には、「議論の中で第Ⅲ型農業生産協同組合の議長が、女が農業生産協同組合の議長になったら男の恥だ、女は技術には不向きだ、結婚するのは結局女を家においておくためだと言った」とある。しかしまた、「大会準備で、若い女性たちが、労働者政党への候補として受け入れを求めた。1300 人の女性・少女が、私たちの組織に受け入れられた。この数字が既に、いかに私たちの女性・少女たちが成長したかの証拠である」というような報告も含まれている。

女性大会で出された動議は何度も分析され、さまざまな扱いを受けた。女性の年金受給年齢の引き下げ、引換券による分娩助成金の支払い、既婚の母親への追加保険といった動議は「付託されない」ことが最初から決まっていた一方、「意識的母性」や「妊娠中絶¹⁴—特に 40 歳以上の女性にとっての—に関する法的規制の緩和」に向けた動議は全部、政治局女性委員会に委任され、「そこで私たち (DFD の意—シュレーター) は、現在の状況の改善は、幅広い医学的啓蒙と結びついたよい避妊薬を女性が使えることにあるはずだという女性たちの立場を支持する」のであった (SAPMO DY 31/772)。

他の動議はすべて、そのテーマを管轄する国家機関が引き受けた。

女性大会で DFD 議長が行った報告では (数カ月前のロッテ・ウルブリヒトの場合と同様)、数十世紀も昔からの、女性の全体的な思考・行動能力が重要な役割を果たした。「そして突然事業所・作業班で、何十世紀にもわたって女性の能力・特性に生み出されてきたものすべてが、事業所・協同組合・大所帯でも責任ある役目を果たすには十分でない」 (SAPMO DY 30/IV/A2/17/58)。男性の能力については、「男女の対立を糊塗あるいは促進」したくないとの理由から、彼女は何も語らなかった (SAPMO DY 31/044)。

この第 1 回女性大会での議論から、ここではヒルデ・ベンヤミンのみを浮き彫りにする。

「何人もの西独の人たちが、連邦共和国で「最も憎まれている」この女が決して心暖かだ女性だとは想像できなかつたと言っていた」と「女性大会中の西独参加女性の政治的な態度・意見表明に関する 1964 年 7 月 9 日の評価」には記されている (SAPMO DY 30/IV/A2/17/60, *Einschätzung*: 1)。よく知られているように当初からの DFD 役員で、1953 年以来法務相だったヒルデ・ベンヤミンは、第 1 回女性大会を「大きな意義」があった DFD 設立大会と比較した。「当時、主に女性のための女性による第一歩に時折見えたものが今日では、女性に関わり、女性を動かす問題すべてが、社会のために社会によって提起され解決されるまでに発展した」 (SAPMO DY 31/045, *Beitrag*: 194)。おそらく「赤いヒルデ」は、女性の連帯から社会全体の連帯へのこの傾向を分析したというより、そうあってほしいと願ったのであろう。だがそれから彼女が対立や研究に寄せて述べたことは、確実に東独の現実の手堅い分析に基づいていて、だからこそ「緑の号」 (Schröter/Ullrich 2005) の最初の諸論考で同じような意味でも再録されているのである。「まだほとんど法則性が科学的に研究されていない新しい社会の状況や対立が生まれた。

¹⁴ 妊娠中絶のこと。

私たちの社会学者¹⁵・心理学者・法律家にとっての問題圏が生じている。たとえば、母親が就労していたり、大学で勉強していたり、夜社会人教育を受けている場合、結婚・家族生活はどう発展するか？ そのような先進的家庭で子どもはどう発達するか？ 既婚女性や、そうした家庭の夫・父親に対して、大学・事業所での人間の指導でいかなる問題が生じるか？ 女性が踏み込んだ新しい多様な関係の中で、彼女はどうか変化するか？ 私たちの社会において、まったくあるいは一時的に仕事に就いていない女性の役割はどうか？ 彼女たちの発達や助成はどうか？ 私たちの社会全体を見た場合、この新しい労働・家族・社会関係の中で男性はどうか変化するかも問わねばならない」（SAPMO DY 31/045, Betrag: 197）。

これらの質問は時機を得ていた。このことは、今から見て社会的な回答あるいは不回答をどう評価するかは別にして、敬意をもって確認しなければならない。これらの質問と回答欠如は、「向こう側へ」も明らかに波及した。そうでなければ、女性雑誌『コンスタンツェ』（Commandeur/Sterzel 1965）の両ジャーナリストが、この時期の東独女性に関するルポに「女性たちは向こうの奇跡か？」というタイトルをつけたらどうか？ 結局のところ、東独女性の「高い就業志向」、あるいは東で「早く親になること」、東独家政での「現代的」分業に関する現在の連邦共和国での苛立ちは、依然これらの問題と個人的応答に関係している。

1964年の女性大会に戻ろう。大会の分析評価で特に語られているのは（SAPMO DY 31/772）、

- ・女性を技術職に
- ・果実収穫の救援向上（収穫時幼稚園）
- ・小都市での建築企画（立て直し）
- ・結婚年齢の21歳への引き上げ
- ・中国絹織物などの供給困難
- ・「懲罰労働」としての農業生産協同組合での労働
- ・手工業者や無限責任社員への資材調達の悪化

などについてであるが、他に

- ・女性の経済的義務化（付加的な縫いもの、付加的な家畜の肥育）

もある。

労働組合、具体的には労働総同盟の連盟幹部会議長団は大会から、女性を社会主義的競争にもっとうまく「組み入れ」、女性奨励計画をもっとうまく管理するというだけでなく、組合と女性との間の信頼関係について再考するという結論も引き出した。「事業所の女性・少女の夥しい動議は、私たちの女性組合員の大部分が、労組の指導部や幹部を自分たちの利益代表者と見ていないということを示している。この理由から、彼女らは女性大会を直接頼みとした。これは、労働総同盟の多くの指導部・幹部の指導不足への真剣で正当な批判として評価されねばならない」（SAPMO DY 34/24815）。

それによれば女性たちは、彼女たちの階級組織に信頼を寄せておらず、だからこそ困っ

¹⁵ マルクス＝レーニン主義社会学（「私たちの社会学者」）は、東独では大会時点で誕生してまだ2カ月だった。

た時に、むしろ他の女性を頼りにした。個々人—男性だろうと女性だろうと—が階級組織に信頼を持てるだろうか？ ロッテ・ウルブリヒトが不可欠と考えた信頼関係が党、あるいは労働組合とも構築可能であったなら、彼女は独立した、非官僚的な女性委員会に多大の価値を置いたのだろうか？ 当時そうした疑問や議論があったかどうかはわからない。だが現在から見てみると、労働組合の自己批判（再度）は、階級政策が女性・ジェンダー政策の諸課題を受け継ぐことはできず、階級や性へのヒエラルキー的な見方は問題視されなければならないことと推測させてくれる。

1964年夏まだ存続していた独立した女性委員会の構想と異なり、第1回女性大会では、女性教育（も）がテーマとなった。日常の問題を強調しすぎると思われた他に、イデオロギー的な明快さの欠如が彼女たちの重荷となった。国民的問題¹⁶は大会でもその後も、浮き彫りにされなさすぎたという。「総じて、メディアでも女性集会でも女性大会の分析について、政治的・イデオロギー的問題をまったく完全に不十分にしか扱わなかったと評価しなければならない」（SAPMO DY 30/IV/A2/17/60, Information: 13）。

DFDへの批判とも読み取れるこの厳しい評価は、女性団体からも明らかに完全に受け入れられた。それどころかひょっとしたら、確かだと請け合われたかもしれない。「これらの同意の他に、さまざまな意見も存在する。不明快なことは・・・表明させ、敵が影響力を増すことを一部認識させる」という1964年7月、党に宛てたDFDの短信からは、そう推論できる。具体的に問題となったのはポツダムからの手紙で、手紙の主は、彼女が西ベルリンで暮らす孫にもう会うことが許されないことを嘆いていた。手紙の末尾は、「振り返ってみると、戦争、革命、インフレ、戦争、戦後、そして今は別離の苦痛。それが私たちの晩年です」とある。差出人の女性は、女性大会直前の公的な集会でこれを読んだ。彼女は、「事前に訪ねた他の35家族は、「あなたがそこで口を開いたらどうなることやら」と言って、集会と一緒に行くのを断ったと述べた」。彼女は集会参加者からはっきりと、「ボンの極右に出向いて行って、連中にあなたの心の苦しみの責任を取らせなさい。あなたは、選んだ宛先が間違っている」と言われた。党の県・郡指導部は、その情報を受けたという（SAPMO DY 30/IV/A2/17/59, Kurzinformation: 2, 4）。

政治的・イデオロギー的な不十分さが多々あったため、「党政治局付属イデオロギー委員会」は、女性大会の分析評価に際して研究したり、芸術的に扱ったり、刊行物を出したりするテーマをさまざまに与えた。たとえば（SAPMO DY 30/IV/A2/17/59）、

- ・我が民族の道義的・政治的統一の創造・発展における女性の役割と課題
- ・東独における技術革命と女性
- ・東独における女性の平等と西独における不平等
- ・統一的な社会主義教育システム：女性の奨励の問題に着目
- ・保育労働・総合技術授業に関する分析
- ・女性教員との労働の改善
- ・女子学生や学問上の後進、出版社・文化館・クラブの女性との相談
- ・女性の芸術への着目、より多くの女性舞台監督・映画監督・国家役員の職業教育
- ・幾つかのアーチスト職（ダンサー）への第二職業教育の提供

¹⁶ 大会直前、ソ連・東独友好条約が締結された。

既に1965年3月初頭、つまり大会8カ月後、閣僚評議会と国家計画委員会は、「女性委員会の提案・勧告の実現」に関する報告を行わねばならなかった。社会主義以外の他の家父長制ではおそらく想像できないやり方であろう。報告文書からは(SAPMO DY 30/IV/A2/17/60, Bericht: 3-5)

- ・国家統計中央管理局により、「女性・少女の能力開発を示す指標の証言力が改善され、女性の能力開発の管理・分析の向上が保証されることを確かにする」諸措置が導入された。
- ・「1965年下半期から東独全県に、子どもがそのまますぐに食べられる食品が完全供給される。」
- ・「組み合わせ可能な即席食品への要求を満たすため、1965年中にエクスプレッソ〔コーヒー自販機会社〕の自販機を輸入する。それにより冷凍食品生産はほとんど三倍増が可能となる。．．．」

中央の女性大会をもって、60年代に実践されたように、「DFDの格下げ」、それどころか解散、あるいは国民戦線での相殺が予定されていたかどうかという疑問はなお残る。そのような決定は、「清潔」な階級政策のために自らの論理をもったであろう。「生活緩和の諸問題をそう前面に押し出さない」(SAPMO DY 30/IV/A2/17/59)ようにという女性への例外なき要求は、DFDを解散する計画を物語っているかもしれない。まさにそのような問題—家庭の維持、子どもの教育、商売、居住地域での健康—が、DFDのテーマとして残ることになった(SAPMO DY 30/IV/A2/17/57)。東独の女性たちはDFDの課題をそう前面に出さないように求められた。だが、ここで証言能力のある文書が保存されなかったようだ。ひょっとしたら、権力ヒエラルキーの頂点に、諸構造の解散に関して慎重になった人物がいたのかもしれない(「解体はすぐできる」)。あるいは、決定を担う(数少ない)男女の間でも、この問題で一致がなかったのかもしれない。

もっとも、保存されている文書では、第1回女性大会の前でも後でも、DFDの役割の変化が語られたことが目につく。たとえば、1963年12月の第11回DFD連盟幹部会会議の報告は—第1回女性大会は既に決議済みであった—、「これらの新しい包括的な課題で、私たちの女性組織も、新たな発展段階に入りつつあることが示されている。それはとりわけ、会員の枠を越えて、すべての女性・少女との密接で友好的な協力を追求し、ますます全住民層女性の利益代表者になっていることによって特徴づけられている」(SAPMO DY 31/042)。もっともこれは、3カ月後、前述の『新しい道』所収記事で再び相対化されてしまう見解の一つであった。

そして大会後、「女性大会の準備・実行の成功は、国民戦線における活動の強化を通すと、女性組織の役割と意義が弱まるというDFD役員の一部にもあった見解の克服に大きく導いた。今やDFDの権威はかつてなく大きくなった」(SAPMO DY 31/050, Bericht: 5, 6)。ここでなお、その間克服された個々のDFD役員の誤りのように聞こえる事柄は、後に『DFDの歴史』の中で、よりはっきりと語られている。つまり、女性大会は、その時代では重要だった。「だが同時に、そうした形態が恒常的な実践になってはならないことも示された。DFDの特別で独自の役割を制限し、女性組織に特有のパワー・潜在力・経験を汲み尽くすのを妨げたからだ」(Bundesvorstand 1989: 223)。

DFDの(つまり女性たちの)パワー・潜在力・経験は、その後もなお必要とされた。こ

のことには、異論の余地がない。二級でも不可欠、二級だから不可欠だったのである。資本主義家父長制にとって、この関係は、「搾取と性に特有な分業の混交」(Haug 2008: 315 頁)で根拠づけられている。社会主義家父長制については、分析をなお行わねばならない。

5. 東独における世界への開放性

20世紀の社会主義理念は、その目標設定によれば国際主義的であった。「万国のプロレタリア、団結せよ」と、1848年の共産党宣言は締め括られている。「万国のプロレタリア、団結せよ」は1958年5月以降、中央日刊紙『ノイエス・ドイチュラント』の一面にも掲げられていた。マルクス・エンゲルスも同紙編集部も、プロレタリアを語った時、当然女性プロレタリアのことも一緒に考えていた。同時にこの理念は、対峙し合う社会階級間の明らかな距離、非和解、敵対を志向していた。とりわけ、レーニンが、社会主義建設は世界大だけでなく、個々の国においても可能だというテーゼを提起して以降、「階級敵」から距離を取る必要が、理論とまさに具体的政策とにおいて中心的な役割を演じた。

すべての東独機関と同様 DFD も、一方ではプロレタリア女性の統一を促したい、他方では非プロレタリア・非社会主義の影響を防がなければならない、この点で疑いを持たれたくないという矛盾にあった。だが、DFD が政治的に二級の地位にあることは、既に論証され、家父長的關係の証左と評価できるものの、却って女性団体に特権ももたらしたかもしれない。冷戦の両陣営で、女の階級敵は、男の階級敵ほど危険と見なされなかったかもしれない。つまり、東独大衆組織の外国とのコンタクトを見てみると、DFD と他の一社会主義国だけでなく一女性団体との間には、非常に頻繁に多様な種類の出会いがあった。東独女性団体は、比較的世界に開かれていたのである。

社会主義諸国の内部では、予想できるように、同種の女性組織が存在しないソ連が特別の役割を演じた。「メンバーで対ソ友好を発展させることは、最初から DFD の最重要の関心事の一つであった」(Bundesvorstand 1989: 86)。当然 DFD 公式代表団の最初の外国訪問は、1948年ソ連であった。1968年以降はそれを越えて、社会主義諸国の代表者との定期的な会合が記録されている。また、ポーランド・チェコスロヴァキア・東独女性によるいわゆる3カ国会議や、数多くの、おそらく完全には記録されていない2国会合もあった。

60年代、「3つの革命潮流」のテーゼ(第一に社会主義世界システム、第二に資本主義諸国内の労働者運動、第三に民族解放運動)が貫徹した後、DFD の対外活動は明らかに高まった。特に3番目の潮流、あまり、あるいはまだはっきりと二元的階級図式に当てはまらないことが時折あるアジア・アフリカ・ラテンアメリカの若い国民国家と、DFD はコンタクトを結び維持した。

DFD が「外交上の観測気球」として役立ったにせよ、格言のような女性の嗅覚が関係維持に役立ったにせよ、なぜそうなったのかについて資料は何も語っていない。だが十中八九、東独の状況では目立った DFD の世界への開放性は、女性の利益よりも階級利益と関係していたであろう。そうでなければ、1964年第1回女性大会で、ある外国の女性(どの国かは不明)の報告は、もっと注目を集めたことであろう。彼女は「あなたがたの大会は、〈共和国は全女性を必要とし、全女性は共和国を必要としている〉というスローガン

を出しました。もう一步先に進んでこう言わせてください。〈東独の女性は全世界の女性との協力を必要とし、全世界の女性は東独の女性との協力を必要としている〉(SAPMO DY 31/772, Auszüge: 2)。文書館史料によれば、この考えは何の反響も呼ばず、大会指導部による相対化も、東独の見方では世界の一部、つまり社会主義の部分が特に重要なのだという指摘もなかった。多分女性のネットワークと世界を覆う女性の連帯は、60年代東独では、今日のドイツよりずっとテーマ化されず、必要とも思われなかったのであろう。

ともあれ1961年から1970年までに、「女性組織の20の代表団が、アジア・アフリカ・ラテンアメリカの新興9カ国を訪れ、他方これらの地域54カ国の女性代表250人が東独で連盟幹部会のゲストとなった」(Bundesvorstand 1989: 225)。東独の文献は、さまざまな関連でDFDの対外コンタクトについて報告し、たとえばエジプト・アフガニスタン・アルジェリア・アンゴラ・アルゼンチン・エチオピア・オーストラリア・チリ・エルサルバドル・ガーナ・ラオス・ギニアビサウ・インド・イラク・イエメン・ヨルダン・カンボジア・キューバ・コンゴ・ラオス・レバノン・リビア・マリ・モザンビーク・ナミビア・ニカラグア・ザンビア・サントメ・ジンバブエ・南アフリカ・シリア・タンザニア・ヴェトナムのことが言及されている(Scholze 1987: 200, auch Bundesvorstand 1989: 332)。

80年代の2つのポスターは、今日までアクチュアルな問題を指し示している。その際(ついながら)目に付くのは、東独が「スカーフ問題」に関して明らかに非常に鷹揚だった点である。



〔左は「連帯はアラブ諸民族にとって生命だ」、右は「団結は弱者も強くする」。こうしたポスター類は、党中央委員会の委託で作成された。〕出典：Für Frieden und ..., 2006

予想どおり、明白な資本主義諸国に対するコンタクトは、社会主義諸国や「若い」諸国より少なかった。1960年以降、バルト海沿岸諸国・ノルウェー・アイスランドの国際女性大会が開催され、DFDも参加した。1961～70年の時期については、具体的な数字が残っていて、21資本主義国から380名の女性(西ドイツ・西ベルリンからの数は不明)がDFDのゲストとなり、逆にDFDの女性55名が12資本主義国に旅行した(Bundesvorstand 1989: 225)。つまり「壁」建設後、東独への入国許可の方が、出国許可よりも大目に見ら

れていた。

70年代初頭、各種条約（ソ連・西独、ポーランド・西独、西ベルリンに関する4ページの協定、独々基本条約、チェコスロヴァキア・西独）により、戦後の現実が国際法上承認され、東独が国連に加盟し（1973年）、数カ月のうちに100以上の国と外交関係を結ぶと、DFDの国際活動は東独政府から大いに賞賛された。この時期には、DFDが200万の抗議署名を組織したアンジェラ・デーヴィス〔米国の黒人人権活動家〕解放運動や、アジェンデ政権チリとの連帯行動もあった。また、ヴェトナム反戦運動の時期でもあり、東独では史上最大の連帯運動が起こり、DFDも子どもの団体も参加した。

1975年が国連から国際女性年と定められ、70年代半ばに一連の国連世界女性会議が始まった。よく知られているように、国連は、政府とのコンタクト（政府報告）だけでなく、個々の国の非政府組織とのコンタクト（NGO報告、陰の報告、同義としてオルターナティブ報告）にも関心を抱いている。まだ東独の歴史に属する3回の大会を回顧すると、東独の歴史叙述はどちらかと言えば控えめである。しかし東独の代表団が、1975年メキシコでも、1980年コペンハーゲン、1985年ナイロビでも政府会合に参加したことは証明できる。つまり、国連世界女性会議への参加は東独では、内容的には（階級的に）非政府組織との結びつきの方が大きいことがよくあったけれど、一義的に国家的な案件だったのである。しかし東独には、真に政府から自立して活動し、自前の報告をできる団体もなければ、女性問題省もなかった。国連が期待したような、賛成・反対の政府報告はありえなかった。それでも、かつての参加者が今日語るところでは、これらのどの大会でも、NGOフォーラムに東独の女性は、一東独代表団としてではなく、後述する国際民主婦人連盟（IDFF）の枠内ではあったが一参加していた。

メキシコ市とコペンハーゲンの両会議への東独政府代表団は、自由ドイツ労働総同盟副議長が率いた。1985年ナイロビの第3回会議への東独代表団は、DFD議長が率いた。つまり、最初の2例は労働組合が、3番目の事例は女性組織が政府として登場した。その際どのような思惑が働いたのか、80年代半ば政党政治的な振り子が再びDFDの方向に向かったのか、それとも、ひょっとしたら人事上の、あるいは他の問題が決定的だったのかは、なお分析の余地がある。

世界女性会議のテーマについて、東独の終焉を越えて一瞥しておくことは意味があるだろう。第4回国連世界女性会議は1990年に予定されていた。世界的な政治的動乱と社会主義世界システムの崩壊に伴い、国連は結局5年時期を遅らせ、第4回世界女性会議は1995年8月末北京で開かれた。東独はこの間なくなっていたが、DFDは新しい構造・課題・責任者をもって、公益団体である民主女性連盟（dfb）として資本主義家父長制で自己を救済できた。もはや100万もの会員を擁する組織ではないが、ドイツ東部では依然有力で、北京のNGOフォーラムで発言もした。もちろんもはや政府を代表してではなく、在野の存在としてである。dfbは1993年以来ドイツで準備されてきたNGO報告に、充実した報告を携えて参加した（Berichte 1994）。

同じようなことは、国連女性差別撤廃条約の履行について、1990年の前と後の報告に関しても確認できる。この条約（CEDAW）は1979年国連で採択され、1980年に東独、1985年に西独が批准、ドイツ連邦共和国基本法〔憲法〕のレベルに引き上げられた〔1994年10月の基本法改正で、第3条第2項「男性と女性は同権である。国は、女性と男性の同権

が実際に実現するよう促進し、現存する不利益の除去に向けて努力する」が追加された。ここでも国連は今日に至るまで、政府・NGO 双方の定期的報告を期待してきた。東独編入の時点で、東独政府は既に2回、西独政府は1回報告書を出していた。1998年の第4回報告以来、民主女性連盟 (dfb) は東独独自の女性団体として、オルターナティブ報告を一緒に起草している。

DFD が国際民主婦人連盟 (以下、「IDFF」) のメンバーだったことについて。DFD の国外活動にとって、IDFF のメンバーだったことは、多くの事例で出発点となり、また枠組みを形成した。周知のように、IDFF は1945年パリで創設された。イニシアティブをとったのは、抵抗運動を闘った女性、ナチス強制収容所を生き延びた女性である。したがって、政治的な志向性やドイツに対する態度は、あらかじめ決まっていた。IDFF のシンボルは、地球を背景にした平和の鳩である。当然 DFD やドイツ人は当初、IDFF の中で不信を経験した。そしてドイツでも、IDFF 加盟への賛同者ばかりいたわけではなかった。そこで DFD は1948年春まで、国際女性運動からの孤立を克服するために全力を尽くした。IDFF の調査委員会がドイツに招待された。

DFD のオブザーバー代表団が、ストックホルムの会議に参加した。この相互訪問の公式の成果は、パンフレット・新聞記事・ビラなどでドイツでも知られた。1948年1月、最終的に全 DFD 会員が、IDFF 加盟についての意見を調査された。98.5%が加盟動議に賛成したため、これは1948年2月に提出され、12月に承認された。この時期 DFD の女性たちは IDFF の呼びかけに応じ、原爆禁止の署名集めに参加し、1949年初頭までにソ連占領地区で530万人、西側3占領地区で (活動が許可されていないにもかかわらず) 36万人分の署名を集め、「ドイツ女性のメッセージ」の中で国連に手渡された。IDFF のメンバーであることは DFD にとって、平和政策の継続性だけでなく、女性組織の批判者—マリー・キュリーの教え子として名をはせ人気があったウージェニー・コットン第一議長はもとより—の間で承認を獲得することを意味した。これらの事実は異論の余地がなく、東独の文献でも読むことができる (Scholze 1987)。だがそれらは、IDFF に近いために DFD が抱えた問題にも、その近さをもたらした自意識にも触れていない。

一例を挙げると、マリア・レントマイスター (DFD 連盟書記局) は1948年11月5日、つまり DFD が厳しい党の批判にさらされ不信の目で見られていた時期、と同時に既述の12月会議を準備していた時期に (**頁参照)、ヴィルヘルム・ピークとオットー・グローテヴォールに呼びかけなしの書簡を送り、「既に新聞報道でご承知の通り、DFD は原爆禁止の一大署名活動を行う予定です。・・・DFD はこのキャンペーンで全ドイツ人のために・・・行動していると信じ、したがってあなた方の組織もこの行動を支持するだろうと期待しています」と記している。それに11月9日の準備会合への招待と、「特別な敬意をもって」、署名が続いている (SAPMO NY 4036/731)。ヴィルヘルム・ピークは11月11日、党员の間では普通の「君」を使って、「レントマイスター同志、11月9日の会合への招待を・・・事務局は11月11日に初めて受け取りました。・・・なぜ君たちの手紙が中央本部に届くまで4日かかったのか、確認した方がよいでしょう。社会主義の挨拶をもって」と返信した。2週間後、マリア・レントマイスターは、「私たちの配達人の不首尾」 (ebenda) を詫びた。文書を読む限りでは、今日の眼から見て未曾有 (好意的) に読み取れる。女性団体は、階級団体の任務を受け入れて謝意を示すのではなく、階級組織

に（当初は新聞を通じてのみ）どんな課題を引き受けたか伝えている。ひょっとしたら自分の解任が予想されたので、マリア・レントマイスターが挑発しようとしたのかもしれない。だが、DFDが当時（IDFFを後ろ盾に）実際自らを党と同格視していたこともありうる。ある組織が別の組織に行動計画を伝え、共通の事柄が価値ある限り協力を求めるのは、普通であろう。

だが、同じ目線のコンタクトは普通でなくなる。数カ月後、DFDだけでなくIDFFも意識下で注意されたのも無理もない。当時のDFD会長エミー・ダメリウスなら、まさにIDFFとのコンタクトを保つように努めたであろうと、前述の1949年初頭の調査委員会は確認している（SAPMO NY 4036/731）。12月会議でのエリー・シュミット（当時はまだ会長ではなかった）の最も重要な「議論」は、「DFDの方がIDFFのメンバーよりも数的に大きい」というものだったとロッテ・ウルブリヒトは文句をつけている（同上）。IDFFとその活動に対するこの潜在的な軽視について、DFDはまた1949年2月9日、ヴィルヘルム・ピークに苦情を述べている。原爆禁止の署名集めは、メディア（具体的には『ノイエス・ドイチュラント』紙）でも中央の行事の調整でも適切な位置を占めなかった。同時にDFDが計画した閉幕デモ（2月16日）と一緒に、他の大集会も行われることになっていたであろう。「したがって私たちは、カフェ〈祖国〉での集会を2月16日以後に延期して、私たちの集会が新聞の支援を得、真にドイツ的な案件にするよう申し入れる」（SAPMO NY 4036/731）。この動議が受け入れられたかどうかはわからない。だが国際女性デーに際し、「すべての編集部への追伸」に応じて新聞の一面左の欄に印刷されるべき党幹部会のメッセージにおいて、女性たちは「署名集めの成功」を祝われた（ebenda）。

1951年10月、エリー・シュミットがある報告で強調したように、DFDはIDFFの支援を、前述のリリー・ヴェヒター連帯行動の際にも受けることができた（SAPMO NY 4106/18, Referat: 20）。リリー・ヴェヒターを牢獄に導いた朝鮮訪問がIDFFによって主唱されただけに、これはよく理解出来る（vgl. S. 33）。朝鮮戦争に対するIDFFの態度は、フランス政府が国内でのIDFFの活動を禁止し、1951年1月24日に事務局をパリから追放する対外的なきっかけにもなった。この時点でIDFFには59カ国が組織されていた。東独政府は、公式の歴史叙述でごく簡潔に記されているように、「それ以来IDFFに短期滞在権と支持を認めた」（Bundesvorstand 1989: 139）。1951年2月にIDFF理事会がベルリンで開かれたが、これは東独の地における最初の国際会議であった。短期滞在権は、東独が存続している間は有効であった。その後、比較的簡素なIDFF事務所の資金が足りなくなり、国際女性組織は1990年再びパリに、2002年にはブラジルに移った。

回顧して総じて確認できるのは、DFDがIDFFのメンバーシップを通して、一抹の世界への開放性を東独国内に持ち込み、その際東独政府から経済的支援を受けた点である。1975年10月のIDFF世界大会が東ベルリンで開かれ、141カ国の女性が参加したことは、その好例として想起できよう。3カ月前メキシコ市で開かれた国連世界女性会議に133国の女性が参加したことと比較してみよう。このことは東独の歴史叙述において、それまでの歴史で最も代表的な女性フォーラムがベルリンで開かれたというテーゼに導いた（Scholze 1987: 284）。

もっとも、東独指導部がさまざまな時期に舞台裏でIDFF、つまりはその加盟組織をどう捉えていたかは、むしろ「行間」のメッセージから推定できよう。1982年3月の第11

回 DFD 連盟会議に関する以下の引用は、示唆に富むように思われる。「きわめて特別の真心をもって、彼女たち（1400名の代議員－シュレーター）は、ホルスト・ドールス党政治局員・中央委員会書記が率いる党中央委員会政治局の一行を迎えた。同席したのは、フレダ・ブラウン IDFF 会長と 53 カ国 98 名の女性組織代表者であった」（Bundesvorstand 1989: 316）。それによれば、一方はきわめて特別の真心をもって迎えられ、他方も出席していた。そのような表現は、東独では偶然印刷されたものではない。

6. 結びに

1989年11月4日、50万人の東独市民がベルリンのアレクサンダー広場に、政治的変革を求めるデモを行なった際¹⁷、「DFDは終わり。重宝－従順－愚鈍」と書いた横断幕も見られた。東独女性団体は、「数年間の調理と編み物の領収書」を得た（Rohnstock 1990: 5）。調理や編み物のような活動がその人たちの従順さや愚鈍さを結論づけるのに適当かどうかについて、ここでは判定しない。「指導的政党の伝導ベルト」としての東独大衆団体の（レーニン主義で明確に設計された）役割も、ここでは問題にしない。結局 DFD が党に重宝がられる任務をもっていたことは、疑いない。しかし、疑問視されるべきは、そうした任務の実現可能性である。調査した文書に関して言うと、東独の女性たち、またその組織は、与えられた役割を一貫して果たすことができなかつたし、またそのつもりもなかつたのは明らかである。このことは統治者からも認識され、そのためさまざまな時期にさまざまな解決策が求められた。たとえば、DFD 事業所グループを結成して、その後解体する、独立した女性委員会を形成して、その後労組の責任下に移行させる、中央の女性大会を実施して、その後そうした大会を「恒常的実践にさせない」と決定する、といった具合である。

このテーマについて十分包括的な調査や考察がまだなされなかつたのは、確かである。そして、1989年秋圧倒的に若い戦闘的な女性たちの集団が標榜したフェミニズム的・野党的視点が、現存社会主義における女性団体を歴史的に正当に評価するのに適切でないことも、確かである。この視点は、家父長制批判を資本主義批判に結びつけようとし、せいぜい社会主義家父長制を横目で見ただ程度のいわゆる第二の女性運動に引き続いて起こった。当時展開された「資本主義は家父長制と共にのみ機能する」というテーゼは正しいであろうが、われわれのテーマには適さない。

90年代初頭、東独大衆団体の役割について考察され発表されたさまざまな見解も、あまり有用でないことが証明されている。たとえば1996年に出た東独社会主義事典では、「これらの交差しあい、分業的に機能し、他所から規定された組織は、あらゆる社会集団・年齢集団・職業集団、あるいは利益共同体を捕捉すべきものであった」（Eppelmann 1996: 404）。その際、これらの組織のメンバーであることは、一方では党にとって、住民を掌握し平穏に保つ可能性と、他方では人々たちにとって、社会主義統一党黨員になるのを避けながらも社会活動に携わる可能性という2つの観点から見ることができるというのであ

¹⁷ 後に示されたとおり、実に様々な方向への変革への期待ではあった。もっとも、東独国家の家父長的性格が抗議の中心にはなく、言論・旅行の自由の欠如や不十分な商品供給に比べ意識されていなかったことに、異論の余地はない。本書 Ferchland 論文参照。

る (ebenda: 405)。同じ年に出たドイツ統一ハンドブックも、そうした組織について圧倒的にけなした評価を提供している。「約 80 の東独大衆組織は、本来のメンバーの利益を追求する以上に、国家機関の延長として、集団特有のサービス提供を介して体制の正統性確保を手伝った」(Kleinfeld 1996: 684)。東独大衆団体は、いわゆる転換文献を拠り所とすると、伝導ベルト、体制安定装置、利益代表、サービス提供、代償装置等々で、個々の時期でしばしば違いがあった(たとえば Mocker 1991, Sattler 1995, Hübner 1995, Eckert 1996, Koelges 2001)。

この「外からの」視点を、ここでは参照するだけにとどめたい。私の見方では、「内的視点¹⁸」による補足は避けられない。社会活動に熱心だと見られたいだけでなく、実際に誠実な意図でしばしば全力を挙げて活動していた多くの関係者のために、である。

DFD は 1988 年、その前の 40 年間と比較して比率的にも(東独の全成人女性の 22%) 絶対的にも(150 万人)最大の会員を擁した。そのうち 54% は 50 歳以下、72% は政党無所属であった(Schröter u. a. 2002: 524)。組織度は、50 年代初頭既に 15% で、最初から徐々に上昇し続けた。統計的に見ると、大きな断絶なしに、継続的に会員数が発展した。本稿で分析した史料は、政治指導部が女性および女性組織に抱えた困難も、結局はいつも同じようなものだったという結論を許してくれる。ここでも大きな断絶はなかった。

東独の女性たちは、可能な限り占領地区の境界線を気にしなかった。目標が十分重要なら(原爆反対の署名活動)、権力ヒエラルキーを無視した。主たる問題、主たる任務、主たる心配を、中央の決議ではなく、特に日常生活から引き出した。いかなる活動時間体制が自分たちに好都合であるかを自分自身で決定し、その根拠も公然と挙げた。信頼できる人物は、既存の構造ではなく、自分たちの経験に即して探し出した。要するに彼女たちは、一貫して所与の決まりに頼ったのではなく、だからこそ 40 年を越えて「包含」されねばならなかったのである。政治的な条件に関する相対的な無知、それと結びついたそこからの相対的自立は、政治的破局後に制御装置が崩壊したのであれば、生き延びるのに必要不可欠かもしれない。だがいわゆる普通の時期(家父長制が構造化された時期)、女性たちは「すべてを御破算に」する。たとえばカール・カウツキーは、ドイツ労働者運動がローザ・ルクセンブルクに抱えた困難を書き換えたと言われる(Neusüß 1985)。同じように東独女性とその組織にとっても問題は表現できよう。

現在の政治的メインストリームが東独大衆団体を回顧して、「他所からの決定」や「体制の正統性確保」を強調したり、「本来のメンバーの利益」の欠如を強調するのであれば、私たちは少なくとも DFD について、少なくとも東独の上半期には、抑圧することのできない本来のメンバーの利益が他所からの決定と矛盾するのは稀ではなかったと補完したい。そしてこの矛盾は今日生産的になされ得る。

生産的というものは、ドイツ労働者運動の歴史と、そこから引き出せる教訓について改めて考察する必要があるという意味で、である。なぜなら、東独が機能した政治的規則はそこに由来したからである。

また、社会主義的条件における公私の関係について(新たに?) 考察する必要があると

¹⁸ 1968 年の東独憲法を紐解いてみると、大衆団体は「政治・経済・文化・スポーツ・職業などの利益を認識し、社会主義社会と社会主義国家の政治・経済・社会・文化生活を包括的に共に形成する国家公民的な権利・義務を実現するための市民の自発的結社」(第 20 条)であった。

いう意味でも生産的に、である。よく知られているように、私と公の力関係、空間的・人的関係（女性が踏み越えること）、メディアとの関係などへの端緒が 1960 年代以降議論されたが、もっともそれは近代ブルジョワ社会の範疇としてでしかない（von Habermas 1962 bis Ritter 2008）。公的な、したがって重要とされる生活の発言が男性に、私的な、したがって重要でないとされる生活の発言が女性に位置づけられたというのは、東独社会主義にとっても正しいのであろうか（Klaus 2004: 212）？

もちろん、階級と性差へのヒエラルキー的な見方は批判的に問い直されなければならないという意味でも、生産的である。ここでも、近年発刊され、このヒエラルキーへの明確な疑念を証明した著作と関連づけることが可能である（Neusüß 1985, Becker-Schmidt 1989, Lerner 1991）。それにもかかわらず、このテーマは「敗北の知恵」をもって新たに考察される必要がある。

【参考文献】

- Alles für die Entwicklung und Förderung der Frauen. Erfahrungen aus der Arbeit der staatlichen Organe bei der Verwirklichung des Kommuniqués des Politbüros des ZK der SED: »Die Frau – der Frieden und der Sozialismus«. Ausgearbeitet von einem Kollektiv ehrenamtlicher Mitarbeiter der Abteilung Staats- und Rechtsfragen beim ZK der SED unter Leitung von Willi Armbrust 1964, Staatsverlag der DDR, Berlin.
- Auf dem Weg zur Million 1950: Bericht des Bundessekretariats des DFD zum 3. Bundeskongress vom 21. bis 24. April 1950, Berlin.
- Bach, Marie Luise; Bäumer, Gertrud 1989: Biographische Daten und Texte zu einem Persönlichkeitsbild, Weinheim.
- Badia, Gilbert 1994: Clara Zetkin. Eine neue Biographie bei Dietz Berlin, Berlin.
- Bähnisch, Theanolte 1960: Vom Wiederaufbau der Frauenarbeit nach dem Zusammenbruch 1945. In: Mädchenbildung und Frauenschaffen, Jg. 10, Heft 4.
- Bebel, August 1954: Die Frau und der Sozialismus, 58. Auflage, Berlin.
- Becker-Schmidt, Regina 1989: Frauen und Deklassierung. Geschlecht und Klasse. In: Beer, Ursula (Hrsg) Klasse Geschlecht Bielefeld.
- Benjamin, Hilde 1949: Über die elterliche Gewalt. In: Neue Justiz, Heft 4, Berlin.
- Bentzien, Hans 2009: Chemie und Kunst. Vor 50 Jahren: Bitterfelder Konferenz – Realität und Illusion. In: Neues Deutschland, 23. April 2009, S. 13.
- Berichte der 12 Arbeitsgruppen des deutschen Nationalen Vorbereitungskomitees für die 4. Weltfrauenkonferenz Peking 1995: 1994 Bonn.
- Bolz, Alexander 2003: Partizipation und Instrumentalisierung in der Kinderorganisation. In: Kirchner, Dieter u. a. (Hrsg.) Kindheit in der DDR, Frankfurt/Main.
- Bundesvorstand des DFD (Hrsg.) 1989: Geschichte des Demokratischen Frauenbundes Deutschlands, Leipzig.
- Clemens, Petra 1990: Die Kehrseite der Clara-Zetkin-Medaille. Die Betriebsfrauenausschüsse der 50er Jahre in lebensgeschichtlicher Sicht. In: Feministische Studien, Jahrgang 8, Nr. 1, Weinheim.
- Commandeur, Werner; Sterzel, Alfred 1965: Das Wunder drüben sind die Frauen. Begegnungen

zwischen Dresden und Rügen, Bergisch Gladbach.

Cyba, Eva 2004: Patriarchat: Wandel und Aktualität. In: Becker, Ruth, Kortendiek, Beate (Hrsg.) Handbuch Frauen und Geschlechterforschung. Theorie, Methoden, Empirie, Wiesbaden.

Eckert, Rainer 1996: Massenorganisationen. In: Lexikon des DDR-Sozialismus, Paderborn.

Eppelmann, Rainer u. a. (Hrsg.) 1996: Lexikon des DDR-Sozialismus, Paderborn.

Forschungsgemeinschaft »Geschichte des Kampfes der deutschen Arbeiterklasse um die Befreiung der Frau« an der Pädagogischen Hochschule »Clara Zetkin« (Hrsg.) 1975: Dokumente der revolutionären deutschen Arbeiterbewegung zur Frauenfrage 1848–1974. Dokument 93, Leipzig.

Frauenreport 90' 1990. Im Auftrag der Beauftragten des Ministerrates für die Gleichstellung von Frauen und Männern, Dr. Marina Beyer, herausgegeben von Gunnar Winkler, Berlin.

Freier, Anna-Elisabeth 1986: Überlebenspolitik im Nachkriegsdeutschland. In: Kuhn, Annette (Hrsg.) Frauen in der deutschen Nachkriegszeit, Band 2, Frauenpolitik 1945–1949. Quellen und Materialien, Düsseldorf.

Für Frieden und Sozialismus 2006: DVD-ROM, The York Project, Plakate der Parteien und Massenorganisationen der DDR, Herausgegeben vom Bundesarchiv SAPMO, Berlin.

Gender-Datenreport 2005: Kommentierter Datenreport zur Gleichstellung von Frauen und Männern in der Bundesrepublik Deutschland im Auftrag des Bundesministeriums für Familien, Senioren, Frauen und Jugend, Waltraud Cornelissen (Hrsg), München.

Genth, Renate 1992: Die Frauenpolitik in den Gewerkschaften Berlin 1945–1949, Manuskripte 73, Hans-Böckler-Stiftung.

Genth, Renate 1996: Einleitung. In: Frauenpolitik und politisches Wirken von Frauen im Berlin der Nachkriegszeit 1945–1949. Herausgegeben von der Senatorin für Arbeit, berufliche Bildung und Frauen, Berlin.

Gesetzblatt der Deutschen Demokratischen Republik, Jahrgang 1962, Teil II Nr. 32, Berlin.

Gesetzblatt der Deutschen Demokratischen Republik, Jahrgang 1962, Teil II Nr. 76, Berlin.

Gesetzblatt der Deutschen Demokratischen Republik, Jahrgang 1966, Sonderdruck Nr. 545, Berlin.

Gesetzblatt der Deutschen Demokratischen Republik, Jahrgang 1966, Teil I Nr. 1, Berlin.

Grundmann, Siegfried 1998: Bevölkerungsentwicklung in Ostdeutschland. Demographische Strukturen und räumliche Wandlungsprozesse seit 1945, Opladen.

Habermas, Jürgen 1962: Strukturwandel der Öffentlichkeit. Untersuchungen zu einer Kategorie der bürgerlichen Gesellschaft, Neuwied.

Haug, Frigga 2007: Rosa Luxemburg und die Kunst der Politik, Hamburg.

Haug, Frigga 2008: Die Vier-in-einem-Perspektive. Politik von Frauen für eine neue Linke, Hamburg.

Henicz, Barbara; Hirschfeld, Margit 1986: Die ersten Frauenzusammenschlüsse. In: Kuhn, Annette (Hrsg.) Frauen in der deutschen Nachkriegszeit, Band 2, Frauenpolitik 1945–1949. Quellen und Materialien, Düsseldorf.

Hradil, Stefan 1995, Die Modernisierung des Denkens. Zukunftspotentiale und »Altlasten« in Ostdeutschland. In: Aus Politik und Zeitgeschichte, B 20/95, Bonn.

Hübner, Peter 1995: Zur Rolle der Massenorganisationen im Alltag der DDR-Bürger. In: Materialien

der Enquete-Kommission »Aufarbeitung von Geschichte und Folgen der SED-Diktatur in Deutschland« (12. Wahlperiode des Deutschen Bundestages), Herausgegeben vom Deutschen Bundestag, Baden-Baden und Frankfurt/Main.

Kirchlicher Herausgeberkreis 2007: Jahrbuch Gerechtigkeit. Zerrissenes Land. Perspektiven der deutschen Einheit. Publik-Forum, Oberursel.

Kirchner, Jürgen 1974: Zur Teilnahme der Frauen am sozialistischen Aufbau und an der Verwirklichung ihrer Gleichberechtigung – ein Beitrag zur Frauenpolitik in der Deutschen Demokratischen Republik in den Jahren 1949 bis 1955. Dissertation, Leipzig.

Klaus, Elisabeth 2004: Öffentlichkeit und Privatheit: Frauenöffentlichkeiten und feministische Öffentlichkeiten. In: Becker, Ruth, Kortendiek, Beate (Hrsg.) Handbuch Frauen- und Geschlechterforschung. Theorie, Methoden, Empirie, Wiesbaden.

Kleinfeld, Ralf 1996: Verbände. In: Weidenfeld, Werner u. Korte Hans-Rudolf (Hrsg.) Handbuch zur deutschen Einheit, Frankfurt/Main.

Koelges, Barbara 2001: Der Demokratische Frauenbund. Von der DDR-Massenorganisation zum modernen politischen Frauenverband. Studien zur Sozialwissenschaft, Band 214, Wiesbaden.

Lange, Inge 1987: Die Frauen – aktive Mitgestalterinnen des Sozialismus. Ausgewählte Reden und Aufsätze, Berlin.

Lerner, Gerda 1991 (Erstauflage 1986): Die Entstehung des Patriarchats, Frankfurt/Main, New York.

Mocker, Elke 1992: Demokratischer Frauenbund Deutschlands (1947–1989). Historisch-systematische Analyse einer DDR-Massenorganisation. Dissertationsschrift 1991 und Thesenmaterial 1992, Berlin.

Neusüß, Christel 1985: Die Kopfgeburten der Arbeiterbewegung oder Die Genossin Luxemburg bringt alles durcheinander, Hamburg und Zürich.

Niebsch, Gerda u. a. 2007: Gesundheit, Entwicklung und Erziehung in der frühen Kindheit. Wissenschaft und Praxis der Kinderbetreuung in der DDR. Der Anteil Eva Schmidt-Kolmers an der Konzipierung und Realisierung, Frankfurt/Main, Berlin, Bern, Bruxelles, New York, Oxford, Wien.

Pawlowski, Rita 1996: Der Demokratische Frauenbund Deutschlands (DFD). In: Frauenpolitik und politisches Wirken von Frauen im Berlin der Nachkriegszeit 1945–1949. Herausgegeben von der Senatorin für Arbeit, berufliche Bildung und Frauen, Berlin.

Pfeiffer, Kerstin 1996: Der Demokratische Frauenbund Deutschlands. Zur Geschichte der Frauenbewegung nach 1945. Wissenschaftliche Arbeit zur Erlangung des Magistragrades, Justus Liebig Universität Gießen, Fachbereich Geschichtswissenschaften, Gießen.

Protokoll 1947: Protokoll des Deutschen Frauenkongresses für den Frieden. Gründungskongress des Demokratischen Frauenbundes Deutschlands, Berlin 7. bis 9. März 1947, Berlin, DFD-Archiv (1990 recherchiert, heute in SAPMO).

Protokoll 1949: Protokoll der 8. Bundesvorstandssitzung vom 4. Mai 1949, Referat Elli Schmidt, DFD-Archiv (1990 recherchiert, heute in SAPMO).

Protokoll der Verhandlungen des VI. Parteitages der SED 1963: Band 1, Berlin.

Rentmeister, Maria 1948: Referat auf dem 1. Jahreskongress des DFD (II. Bundeskongress). In:

Referentenmaterial des DFD, Nr. 5, DFD-Archiv (1990 recherchiert, heute in SAPMO).

Ritter, Martina 2008: Die Dynamik von Privatheit und Öffentlichkeit in modernen Gesellschaften, Hamburg.

Rohnstock, Katrin 1990: Frauen in die Offensive, Artikel für FÜR DICH, ungedruckt. In: Frauen in die Offensive, Berlin.

SAPMO (Archivierungsnummer), Bundesarchiv, Stiftung Archiv der Parteien und Massenorganisationen der DDR, Berlin-Lichterfelde.

Sattler, Friederike 1995: Die Funktionen der Massenorganisationen. In: Materialien der Enquete-Kommission »Aufarbeitung von Geschichte und Folgen der SED-Diktatur in Deutschland« (12. Wahlperiode des Deutschen Bundestages), Herausgegeben vom Deutschen Bundestag.

Schneider, Kurt; Nakath, Detlef 2002: Demokratischer Block, Nationale Front und die Rolle und Funktion der Blockparteien. In: Stephan Gerd-Rüdiger u. a. (Hrsg.) Die Parteien und Organisationen der DDR. Ein Handbuch, Berlin.

Scholze, Siegfried; Arendt, Hans-Jürgen (Hrsg) 1987: Zur Rolle der Frau in der Geschichte der DDR. Vom antifaschistisch-demokratischen Neuaufbau bis zur Gestaltung der entwickelten sozialistischen Gesellschaft (1945 bis 1981), Leipzig.

Schriftenreihe 1963: Schriftenreihe des Staatsrates der DDR 3/1963. 7. Tagung der Volkskammer der DDR, Juli 1963, Berlin.

Schröter, Ursula; Rohmann, Eva 2002: Demokratischer Frauenbund Deutschlands (DFD). In: Stephan Gerd-Rüdiger u. a. (Hrsg.) Die Parteien und Organisationen der DDR. Ein Handbuch, Berlin.

Schröter, Ursula; Ullrich, Renate 2005: Patriarchat im Sozialismus? Nachträgliche Entdeckungen in Forschungsergebnissen aus der DDR, Berlin.

So war der schwere Anfang nach dem Krieg ohne Datum – Erinnerungen von Köpenicker Frauen, Flugblatt, Berlin

Stalin, Josef Wissarjonowitsch 1950: Geschichte der KPdSU(B), Kurzer Lehrgang, Berlin.

Stoehr, Irene 1996: Friedenspolitik und Kalter Krieg. Frauenverbände im Ost-West-Konflikt. In: Frauenpolitik und politisches Wirken von Frauen im Berlin der Nachkriegszeit 1945–1949. Herausgegeben von der Senatorin für Arbeit, berufliche Bildung und Frauen, Berlin.

Tristan, Flora 1988: Arbeiterunion, Sozialismus und Feminismus im 19. Jahrhundert, Frankfurt/Main.

Ulbricht, Lotte 1968: Frauenarbeit – Aufgabe der Gesamtpartei. Diskussion zur I. Parteikonferenz Dezember 1948. In: Ulbricht, Lotte, Reden und Aufsätze, Berlin..

Ulbricht, Lotte 2004: Mein Leben, Selbstzeugnisse, Briefe und Dokumente. Herausgegeben von Schumann, Frank, München.